

地域経済の状況について

平成29年9月

鴨川市企画政策課

目 次

1 鴨川市の産業構造	
(1) 本市の産業構造	1
(2) 農業	12
(3) 水産業	14
(4) 建設業	15
(5) 製造業	16
(6) 商業	19
(7) 観光	24
(8) 医療	26
2 鴨川市を取り巻く状況	
(1) 雇用の状況	28
(2) 所得の状況	31
(3) 税収	32
(4) まちづくりアンケート結果	33

1 産業構造

(1) 本市の産業構造

就業人口

平成 27 年国勢調査の市内在住者の就業者数は 16,794 人で、分類不能の産業従者数 254 人を除いた 16,540 人の産業分類別の構成は、第 3 次産業が 12,552 人で 75.9%の多数を占め、次いで第 2 次産業が 2,183 人・13.2%、そして第 1 次産業の 1,805 人・10.9%となっている。

就業者数は減少傾向にあり、平成 22 年国勢調査と比較すると、5 年間で 546 人の減、率にして 3.1%の減少となっている。

産業別就業人口の増減

	平成 27 年国調	平成 22 年国調	増減	
			増減	増減率
就業者数	16,794 人	17,340 人	▲546 人	▲ 3.1%
産業分類別就業人口	16,540 人	17,121 人	▲581 人	▲ 3.4%
第 1 次産業	1,805 人	1,869 人	▲ 64 人	▲ 3.4%
第 2 次産業	2,183 人	2,428 人	▲245 人	▲10.1%
第 3 次産業	12,552 人	12,824 人	▲272 人	▲ 2.1%

産業別就業人口の構成比

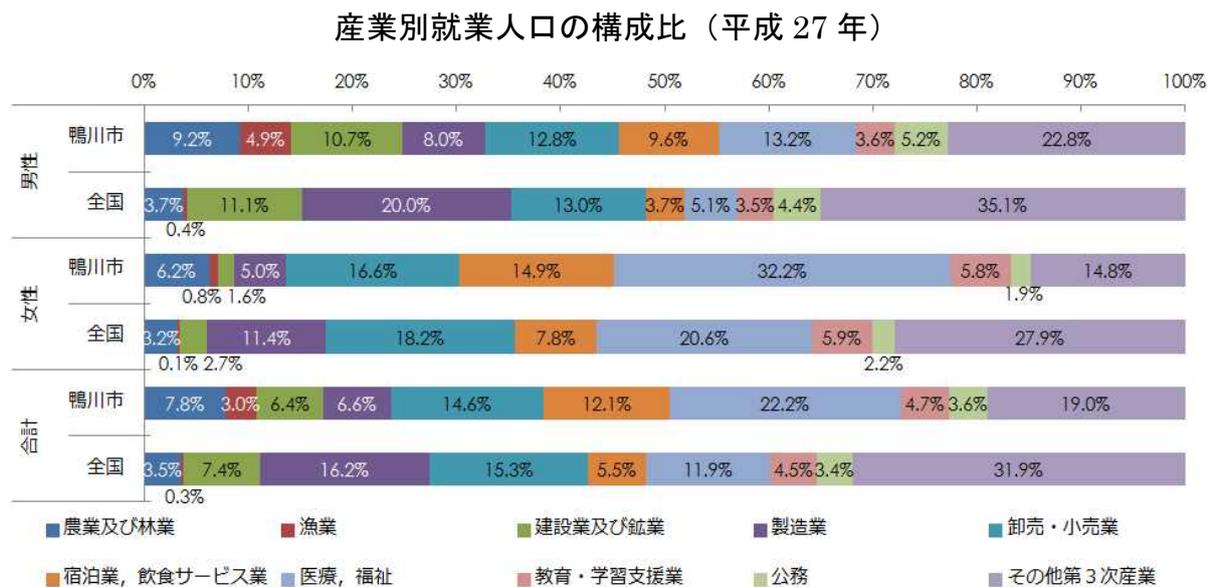
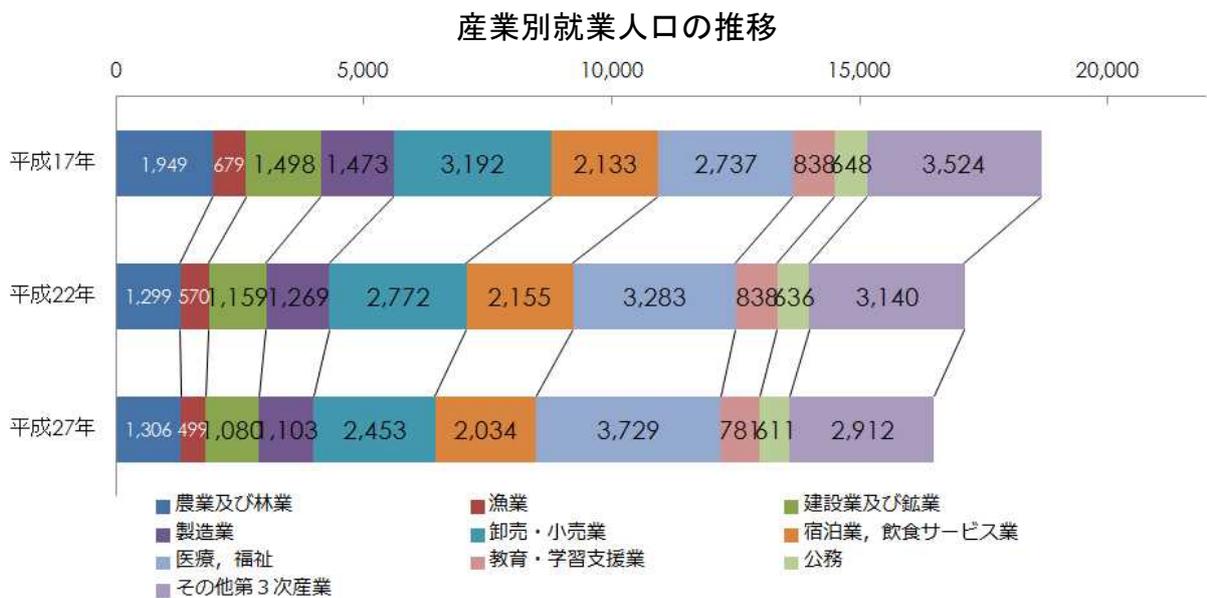


資料：国勢調査（平成 12 年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

平成 27 年国勢調査における主要な業種別の就業人口を平成 17 年国勢調査の結果と比較すると「医療・福祉」を除く全ての業種で減少し、特に農業及び林業が 643 人の減で、減少率 33.0%と最も高く、次いで漁業が 180 人の減、減少率 26.5%、製造業が 370 人の減、減少率 25.1%と続いている。

構成比を全国と比較すると、就業人口の減少が著しかった第一次産業の就業割合が高い一方、第二次産業については就業割合が低く、特に製造業は半数以下となっている。

また、就業者数の内訳は男性 8,870 人、女性が 7,924 人であるが、男女とも全国平均を上回る業種は、宿泊業・飲食サービス業及び医療・福祉であり、特に、女性の約 32.2%がこの医療・福祉に従事していることが特徴的と言える。



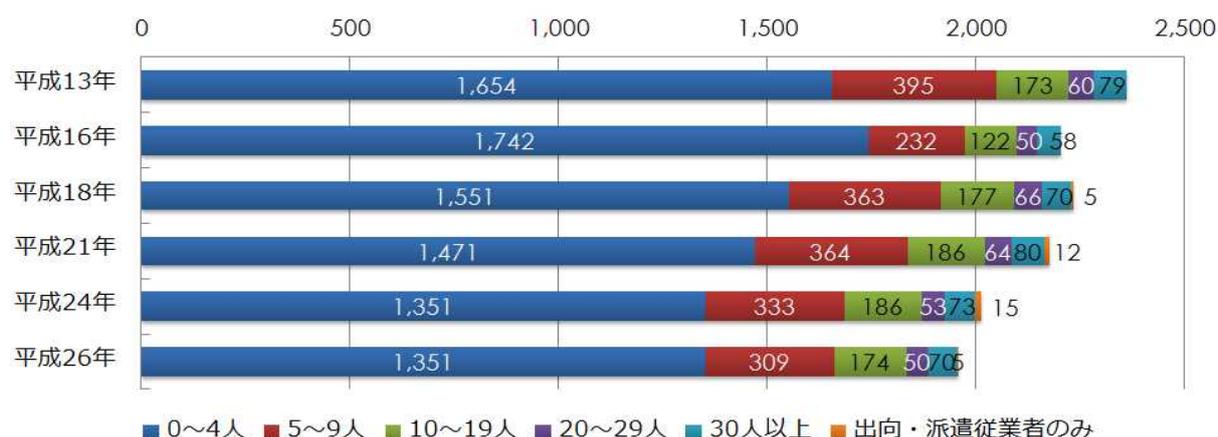
資料：国勢調査

事業所数

平成 26 年経済センサス基礎調査によると、本市の民間事業所数は 1,959 事業所で、平成 13 年調査と比較すると事業所数が 402 の減、減少率 17.0%となっている。

調査年	規模	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	出向・派遣 従業員のみ	計
平成13年	事業所数	1,654	395	173	60	79	0	2,361
	構成比	70.1%	16.7%	7.3%	2.5%	3.3%	0.0%	100.0%
平成16年	事業所数	1,742	232	122	50	58	0	2,204
	構成比	79.0%	10.5%	5.5%	2.3%	2.6%	0.0%	100.0%
平成18年	事業所数	1,551	363	177	66	70	5	2,232
	構成比	69.5%	16.3%	7.9%	3.0%	3.1%	0.2%	100.0%
平成21年	事業所数	1,471	364	186	64	80	12	2,177
	構成比	67.6%	16.7%	8.5%	2.9%	3.7%	0.6%	100.0%
平成24年	事業所数	1,351	333	186	53	73	15	2,011
	構成比	67.2%	16.6%	9.2%	2.6%	3.6%	0.7%	100.0%
平成26年	事業所数	1,351	309	174	50	70	5	1,959
	構成比	69.0%	15.8%	8.9%	2.6%	3.6%	0.3%	100.0%

常用雇用者規模別事業所数



常用雇用者規模別事業所の構成比



資料：総務省統計局「経済センサス基礎調査報告、活動調査報告」（平成 16 年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

従業者数

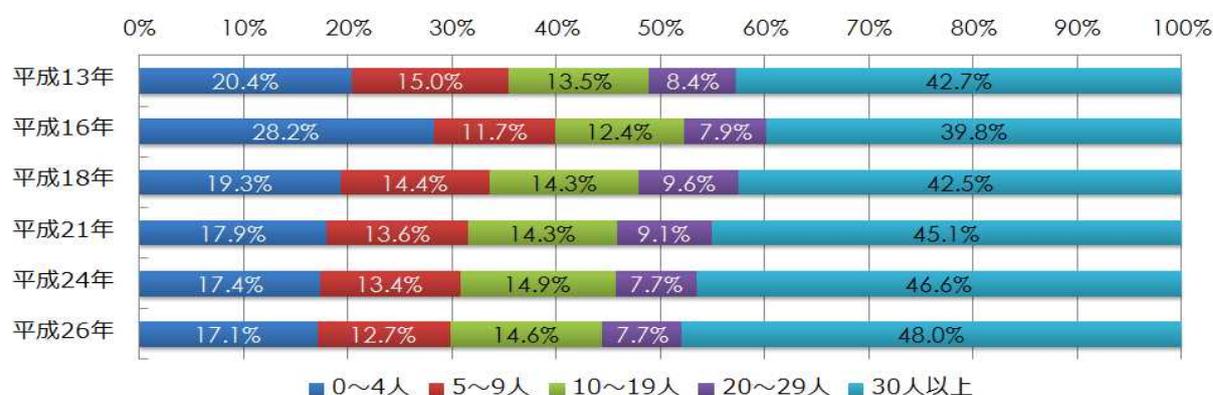
平成 26 年経済センサス基礎調査によると、民間事業所 1,959 事業所の従業者数は 15,862 人で、1 事業所当たりの平均従業者数は 8.1 人。平成 13 年調査と比較して従業者数は 1,007 人の減、減少率 6.0% となり、1 事業所当たりの平均従業者数では 1.0 人の増となった。

調査年	規模	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	計
平成13年	従業者数	3,443	2,528	2,274	1,414	7,210	16,869
	構成比	20.4%	15.0%	13.5%	8.4%	42.7%	100.0%
平成16年	従業者数	4,524	1,871	1,989	1,275	6,392	16,051
	構成比	28.2%	11.7%	12.4%	7.9%	39.8%	100.0%
平成18年	従業者数	3,187	2,376	2,360	1,590	7,034	16,547
	構成比	19.3%	14.4%	14.3%	9.6%	42.5%	100.0%
平成21年	従業者数	3,079	2,341	2,454	1,559	7,749	17,182
	構成比	17.9%	13.6%	14.3%	9.1%	45.1%	100.0%
平成24年	従業者数	2,835	2,186	2,438	1,263	7,602	16,324
	構成比	17.4%	13.4%	14.9%	7.7%	46.6%	100.0%
平成26年	従業者数	2,714	2,001	2,309	1,217	7,621	15,862
	構成比	17.1%	12.7%	14.6%	7.7%	48.0%	100.0%

常用雇用者規模別従業者数



常用雇用者規模別従業者数の構成比



資料：総務省統計局「経済センサス・基礎調査報告、活動調査報告」（平成 16 年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

事業所数、従業者数（産業別）

平成 26 年経済センサス基礎調査によると、本市の民間事業所数は 1,959 事業所であるが、最も事業所数が多い産業は「卸売・小売業」の 532 事業所で全体の 27.2%を占めており、次いで「宿泊業，飲食サービス業」の 397 事業所、「建設業」の 195 事業所と続いている。

また、従業者数については 15,862 人であるが、最も従業者数が多い産業は、事業所数としては下位であった「医療，福祉」の 4,550 人で全体の 28.7%を占めており、次いで、事業所数最上位の「卸売・小売業」が 3,178 人、「宿泊業，飲食サービス業」が 2,819 人と続いている。



資料：総務省統計局「経済センサス基礎調査報告、活動調査報告」（平成 16 年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

※ 平成 16 年調査から、「宿泊業，飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が、平成 21 年には、「生活関連サービス業・娯楽業」等の業種がそれぞれ追加・細分化が行われている。

事業所数、従業者数（産業・事業所規模別）

平成 24 年経済センサス活動調査によると、本市の事業所は常用雇用者が 20 人未満の小規模事業所が大半を占めている。

小規模事業所が大半であることから、事業所数では上位の「建設業」が、従業者数では 945 人と総従業者数の 5.8%と低い一方、事業所数は少ないが常用雇用者 30 人以上の大規模事業所が多く、また同業種従業者の 9 割近くが大規模事業所の従業者である「医療、福祉」では、従業者数が 4,084 人と最も多く、全体の 25.0%となっている。

産業・事業所規模別 事業所数及び構成比（平成 24 年）※上位 3 位に網掛け

産業(大分類)	事業所規模						計		
	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	出向・派遣従業者のみ	事業所数	構成比	
農林漁業	11	1	1	1	3	-	17	0.8%	
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	1	-	-	-	1	0.0%	
建設業	134	47	17	2	2	-	202	10.0%	
製造業	62	27	15	5	5	2	116	5.8%	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報通信業	6	2	1	-	-	-	9	0.4%	
運輸業、郵便業	10	11	8	3	5	-	37	1.8%	
卸売・小売業	373	110	56	14	14	-	567	28.2%	
金融・保険業	7	4	7	4	-	-	22	1.1%	
不動産・物品賃貸業	97	10	2	-	-	2	111	5.5%	
学術研究、専門・技術サービス業	32	6	5	-	-	-	43	2.1%	
宿泊業、飲食サービス業	292	60	33	12	16	1	414	20.6%	
生活関連サービス業、娯楽業	165	14	12	2	1	1	195	9.7%	
教育、学習支援業	27	4	1	2	5	-	39	1.9%	
医療、福祉	33	17	15	2	16	-	83	4.1%	
複合サービス事業	9	8	3	1	1	-	22	1.1%	
サービス業(他に分類されないもの)	93	12	9	5	5	9	133	6.6%	
計	事業所数	1,351	333	186	53	73	15	2,011	100.0%
	構成比	67.2%	16.6%	9.2%	2.6%	3.6%	0.7%		

産業・事業所規模別 従業者数及び構成比（平成 24 年）※上位 3 位に網掛け

産業(大分類)	事業所規模						計	
	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	出向・派遣従業者のみ	従業者数	構成比
農林漁業	19	8	19	23	121	-	190	1.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	12	-	-	-	12	0.1%
建設業	288	316	224	49	68	-	945	5.8%
製造業	147	186	200	123	392	-	1,048	6.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	15	14	14	-	-	-	43	0.3%
運輸業、郵便業	26	72	108	73	340	-	619	3.8%
卸売・小売業	819	701	715	311	851	-	3,397	20.8%
金融・保険業	19	24	83	100	-	-	226	1.4%
不動産・物品賃貸業	167	59	24	-	-	-	250	1.5%
学術研究、専門・技術サービス業	63	32	59	-	-	-	154	0.9%
宿泊業、飲食サービス業	623	402	435	294	1,371	-	3,125	19.1%
生活関連サービス業、娯楽業	315	93	153	46	34	-	641	3.9%
教育、学習支援業	41	27	11	50	352	-	481	2.9%
医療、福祉	73	116	228	45	3,622	-	4,084	25.0%
複合サービス事業	28	56	39	20	32	-	175	1.1%
サービス業(他に分類されないもの)	192	80	114	129	419	-	934	5.7%
計	従業者数	2,835	2,186	2,438	1,263	7,602	16,324	100.0%
	構成比	17.4%	13.4%	14.9%	7.7%	46.6%		

資料：総務省統計局「経済センサス活動調査報告」

1 事業所当たりの平均従業者数（産業別）

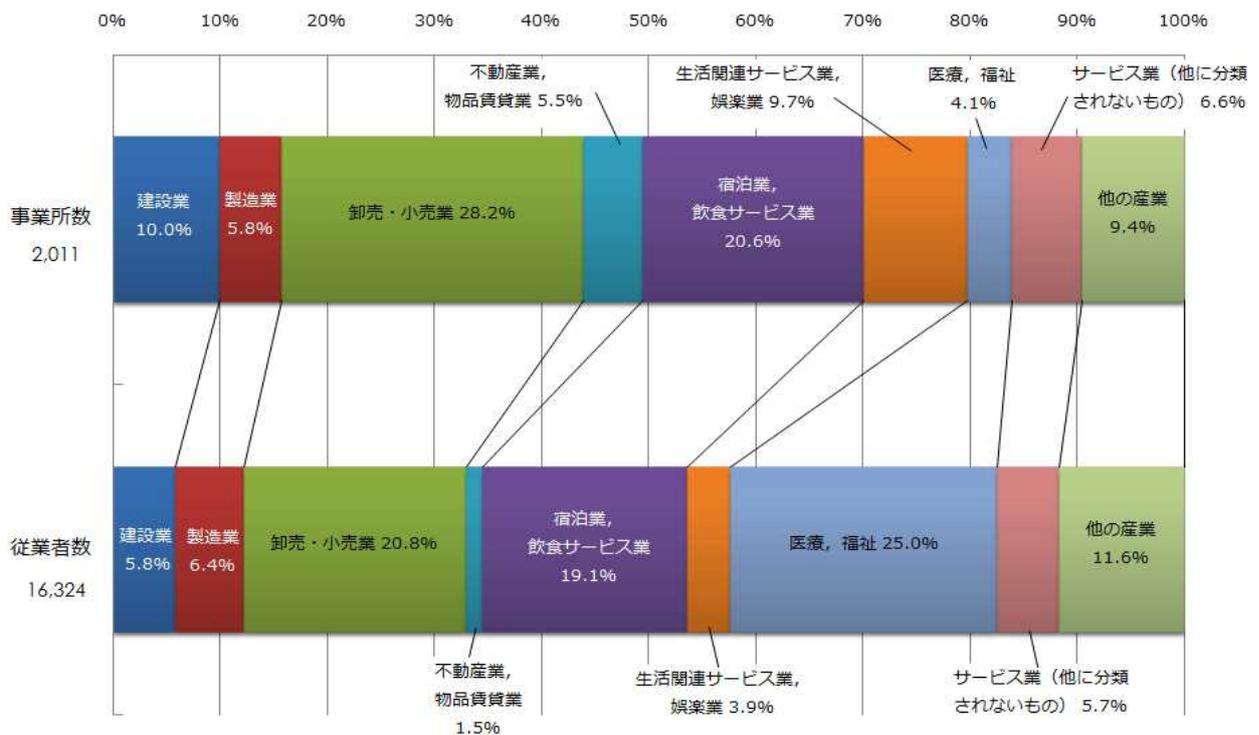
「医療、福祉」が1事業所当たり平均従業者数 49.2 人と突出しており、次いで「運輸業、郵便業」の 16.7 人、「教育、学習支援業」の 12.3 人と続いている。

また、事業所数、従業者数とも上位であった「卸売・小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」については、1事業所当たり平均従業者数がそれぞれ 6.0 人、7.5 人となっている。

産業別 1 事業所当たりの平均従業者数（平成 24 年）※上位 3 位に網掛け

産業(大分類)	事業所規模						平均
	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30人以上	出向・派遣従業者のみ	
農林漁業	1.7	8.0	19.0	23.0	40.3		11.2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	12.0	-	-		12.0
建設業	2.1	6.7	13.2	24.5	34.0		4.7
製造業	2.4	6.9	13.3	24.6	78.4		9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-		-
情報通信業	2.5	7.0	14.0	-	-		4.8
運輸業、郵便業	2.6	6.5	13.5	24.3	68.0		16.7
卸売・小売業	2.2	6.4	12.8	22.2	60.8		6.0
金融・保険業	2.7	6.0	11.9	25.0	-		10.3
不動産・物品賃貸業	1.7	5.9	12.0	-	-		2.3
学術研究、専門・技術サービス業	2.0	5.3	11.8	-	-		3.6
宿泊業、飲食サービス業	2.1	6.7	13.2	24.5	85.7		7.5
生活関連サービス業、娯楽業	1.9	6.6	12.8	23.0	34.0		3.3
教育、学習支援業	1.5	6.8	11.0	25.0	70.4		12.3
医療、福祉	2.2	6.8	15.2	22.5	226.4		49.2
複合サービス事業	3.1	7.0	13.0	20.0	32.0		8.0
サービス業(他に分類されないもの)	2.1	6.7	12.7	25.8	83.8		7.0
平均	2.1	6.6	13.1	23.8	104.1		8.1

産業別 事業所数及び従業者数の構成比（平成 24 年）



資料：総務省統計局「経済センサス・活動調査報告」

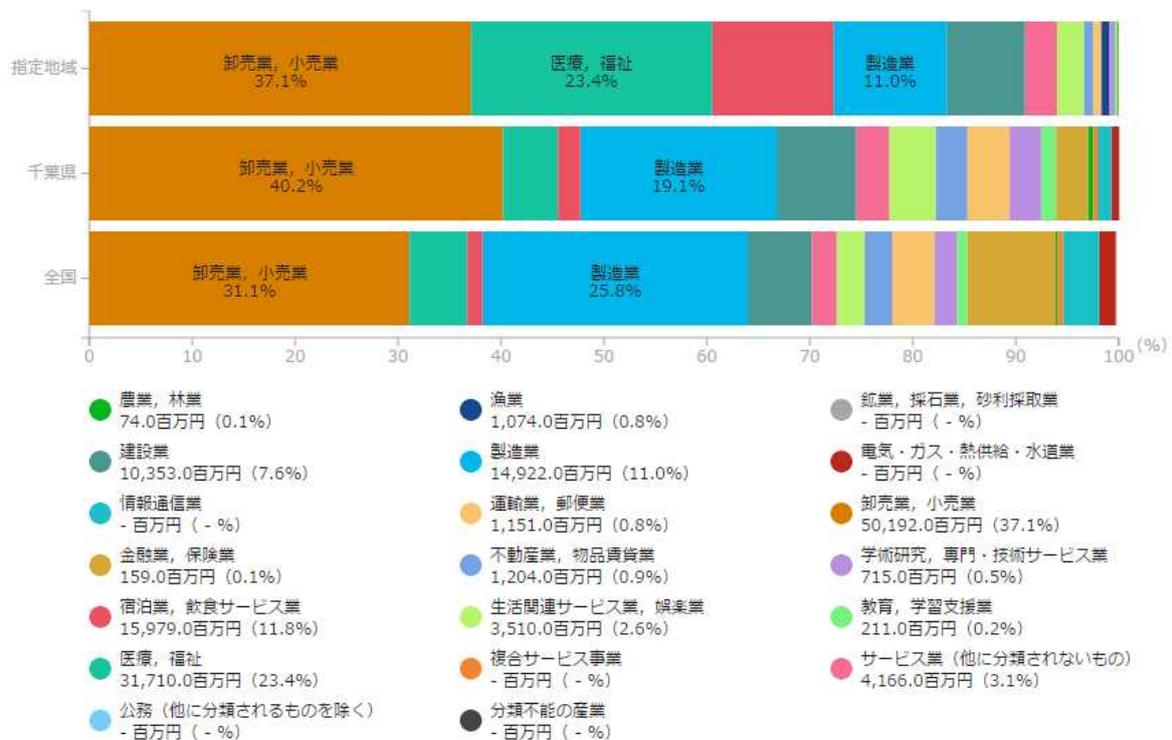
産業別売上高（企業単位）

地域経済分析システム（RESAS）によると、平成24年の本市の売上高（企業単位集計）は約1,370億円、産業別の売上高は、「卸売・小売業」が最も多く約502億円で全体の37.1%、次に「医療、福祉」が約317億円で全体の23.4%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が約160億円で全体の11.8%となっている。

売上高の産業別構成割合に関して、千葉県平均及び全国平均と比較すると、本市の特徴としては千葉県平均及び全国平均に比べて「医療、福祉」及び「宿泊業、飲食サービス業」の構成割合が高い一方、「製造業」の構成割合が低くなっている。

売上高(企業単位) 2012年

指定地域：千葉県鴨川市



資料：地域経済分析システム（RESAS）

産業別付加価値額（企業単位）

地域経済分析システム（RESAS）によると、平成24年の本市の付加価値額（企業単位集計）は約417億円、産業別の付加価値額は、「医療、福祉」が最も多く約165億円で全体の39.9%、次に「卸売・小売業」が約73億円で全体の17.5%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が約61億円で全体の14.7%となっている。

付加価値額の産業別構成割合に関して、千葉県平均及び全国平均と比較すると、売上高と同様に「医療、福祉」及び「宿泊業、飲食サービス業」の構成割合が高くなっている。

付加価値額(企業単位) 2012年

指定地域：千葉県鴨川市



資料：地域経済分析システム（RESAS）

※付加価値額

付加価値額とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出でき、以下の計算式を用いている。

$$\text{【売上高} - \text{費用総額（売上原価} + \text{販売費及び一般管理費）} + \text{給与総額} + \text{租税公課】}$$

近隣市との比較

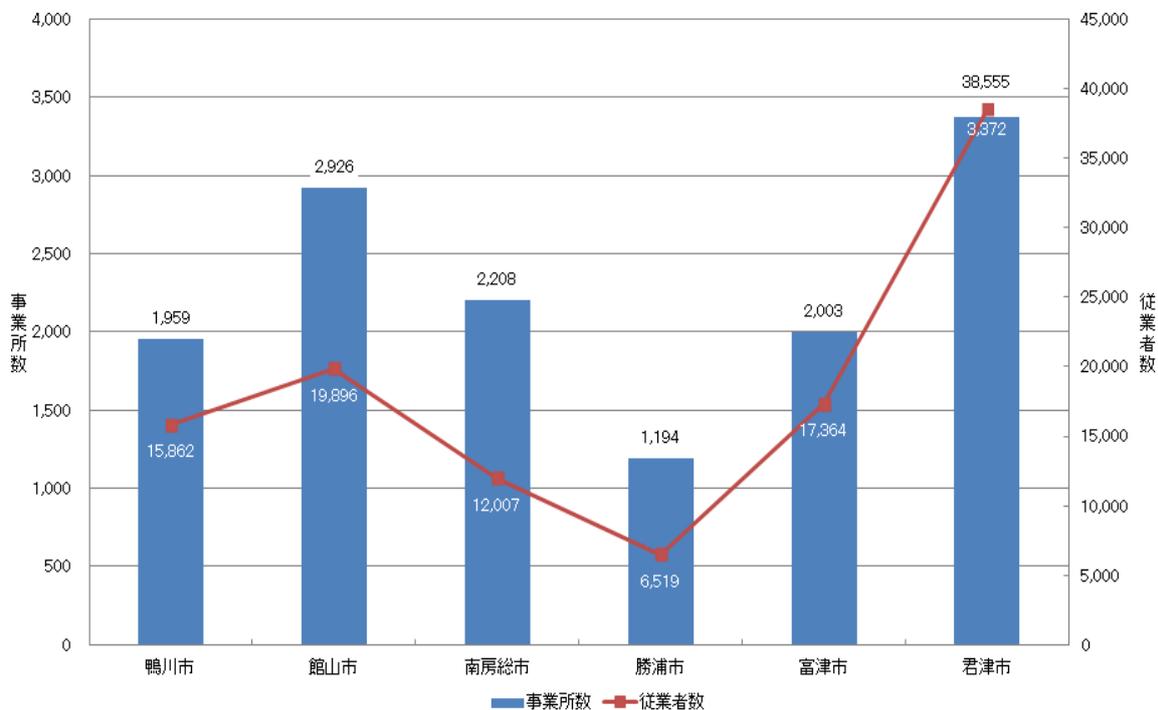
近隣5市と比較すると、事業所数は君津市、館山市、南房総市、富津市の4市より少なく、6市中第5位。従業者数は君津市、館山市、富津市の3市よりは少ないが、南房総市、勝浦市よりは多くなっており、6市中第4位。

付加価値額をみると、君津市、館山市に次いで3番目と高く、第2位の館山市との差はごくわずかである。労働生産性（付加価値額÷従業者数）では君津市に次いで2番目に高い数値となっており、労働生産性3,162千円/人となっている。

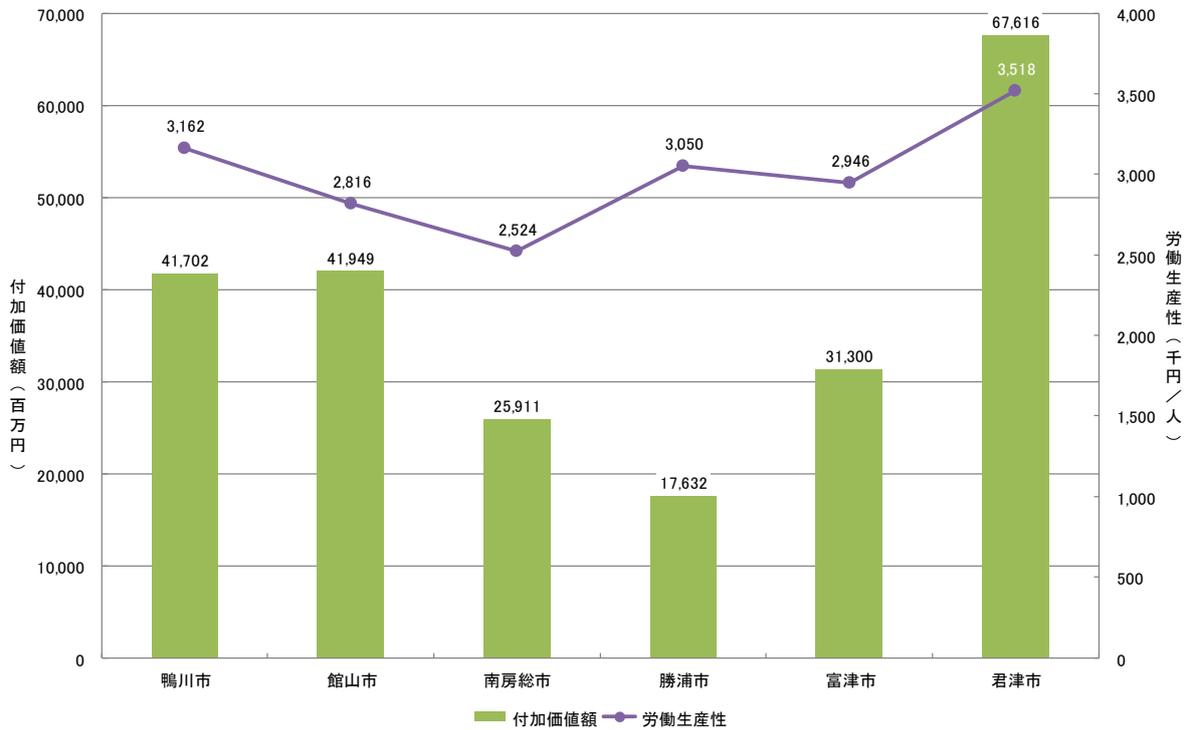
事務所数及び従業者数では下位であるが、付加価値額及び労働生産性では上位となっていることから、本市には近隣市と比較して高い付加価値を生み出している産業が存在しており、特に事業所数が少なく、付加価値額が高い「医療、福祉」は近隣市と比べて特化している産業であると推測される。

平成26年 事業所数及び従業者数（近隣5市との比較）

資料：地域経済分析システム（RESAS）



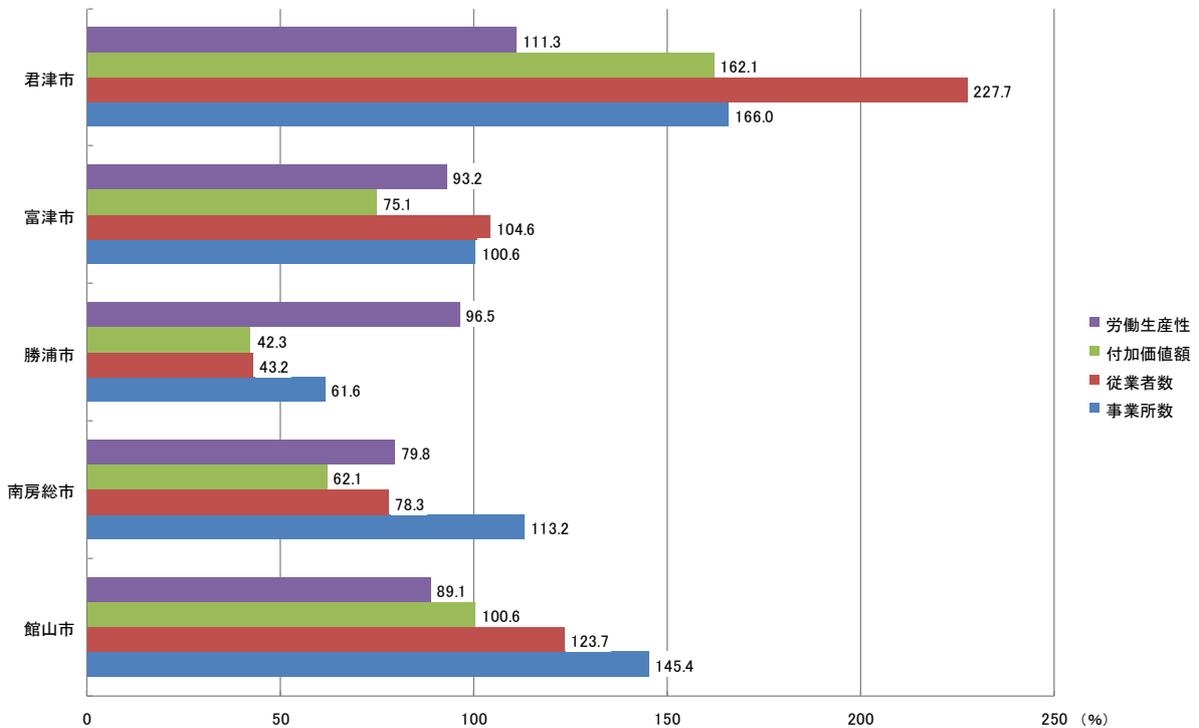
平成 24 年 付加価値額及び労働生産性（近隣 5 市との比較）



資料：地域経済分析システム（RESAS）

※労働生産性＝付加価値額÷従業者数

鴨川市と近隣 5 市との比較割合（平成 24 年）



資料：地域経済分析システム（RESAS）

※鴨川市を 100%とした場合の比較割合

(2) 農業

鴨川市の農家数は減少傾向にあり、特に兼業農家は平成7年と平成27年を比較すると、1,000戸以上の大幅な減少となっている。また農家数の減少に伴い、経営耕地面積が年々減少しており、耕作放棄地が増加している。

就業人口については、平成2年国勢調査では2,813人であったものの、平成27年国勢調査では1,290人と半数以上減少するとともに、60歳以上が8割以上を占めるなど高齢化が進展している。

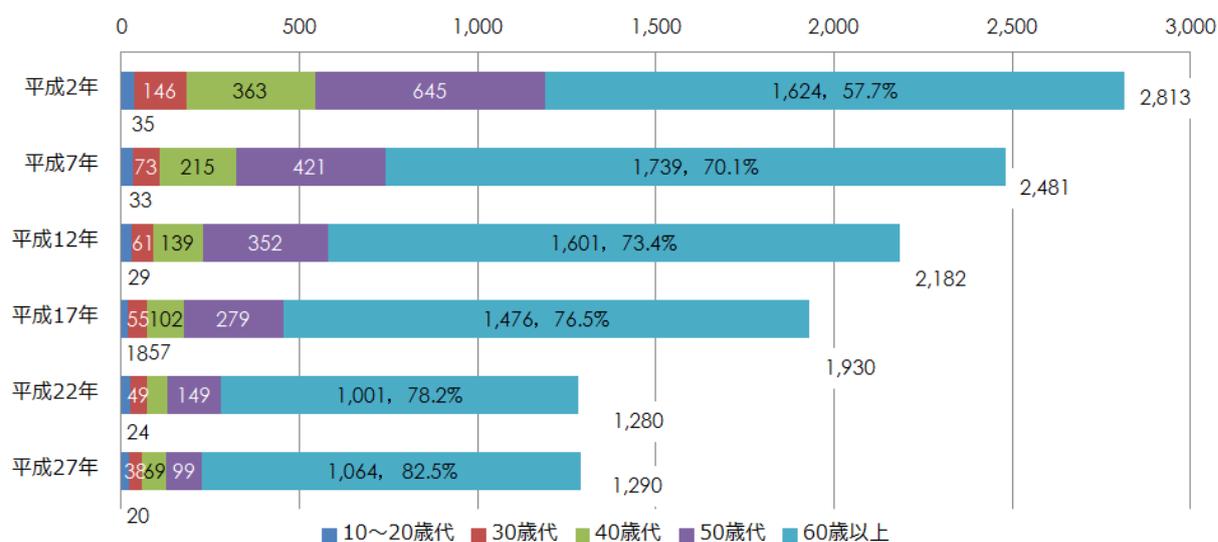
農家数及び経営耕地面積、耕作放棄地面積の推移



資料：農林水産省「農林業センサス結果報告」（平成12年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

※平成17年以降の耕作放棄地は、土地持ち非農家の耕作放棄地を含んだ面積となる。

年齢別就業者数の推移



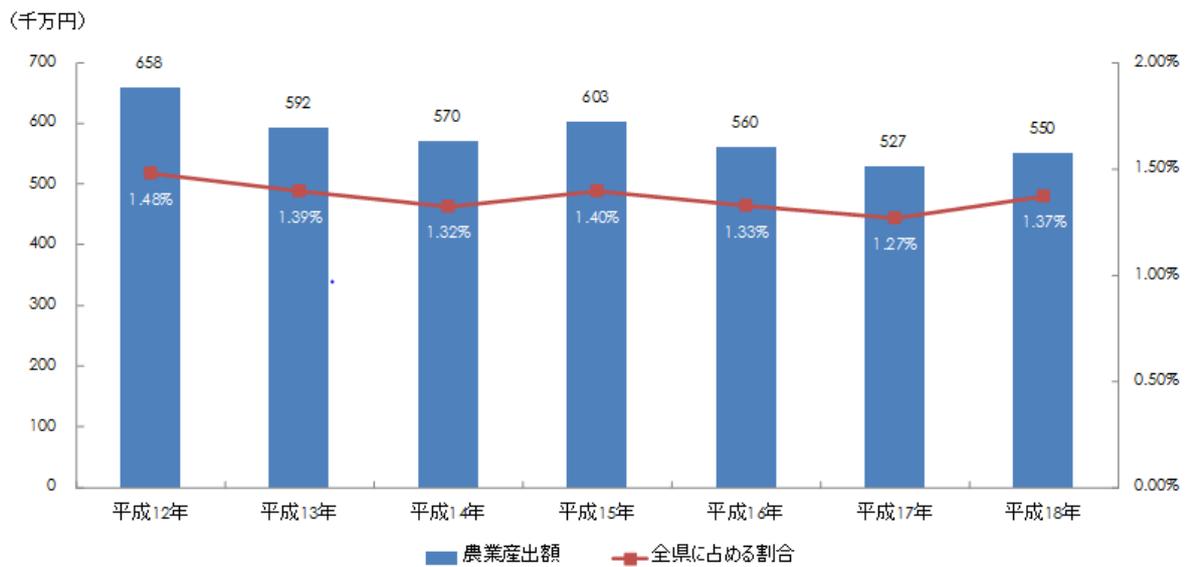
資料：国勢調査（平成12年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

農業産出額

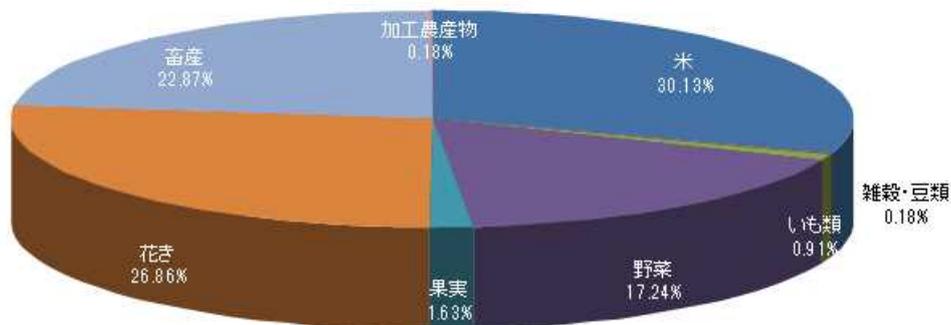
千葉農林水産統計年報にて、市町村単位の推計が行なわれていた平成18年までの農業産出額を見ると、平成18年は農業産出額は55億円、千葉県全体の1.37%で、平成12年と比較すると約11億円減少しており、減少率は16.4%となっている。

また、平成18年の農業産出額の内訳構成比を見ると、米が30.13%と最も多く、次いで花き26.86%、畜産22.87%となっている。

鴨川市の農業産出額の推移



農業産出額の内訳構成比 (平成18年)



資料：関東農政局千葉農政事務所「千葉農林水産統計年報」(平成16年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計)

※千葉農林水産統計年報が平成19年より、市町村単位とした推計を廃止したため、平成19年以降の数値なし

(3) 水産業

平成 27 年の鴨川市の漁獲金額は約 33 億円で、千葉県全体の 11.6%を占めている。漁獲量は、市全体ではいわし類、ぶり類、さば類やあじ類などが多くなっている。

また、市内のいずれの地区においても、イセエビ、アワビやサザエなどの磯根漁業が盛んである。

就業人口については、平成 2 年国勢調査では 988 人であったが、平成 27 年国勢調査では 499 人と約半数に減少するとともに、60 歳以上が 6 割を超えるなど高齢化が進展している。

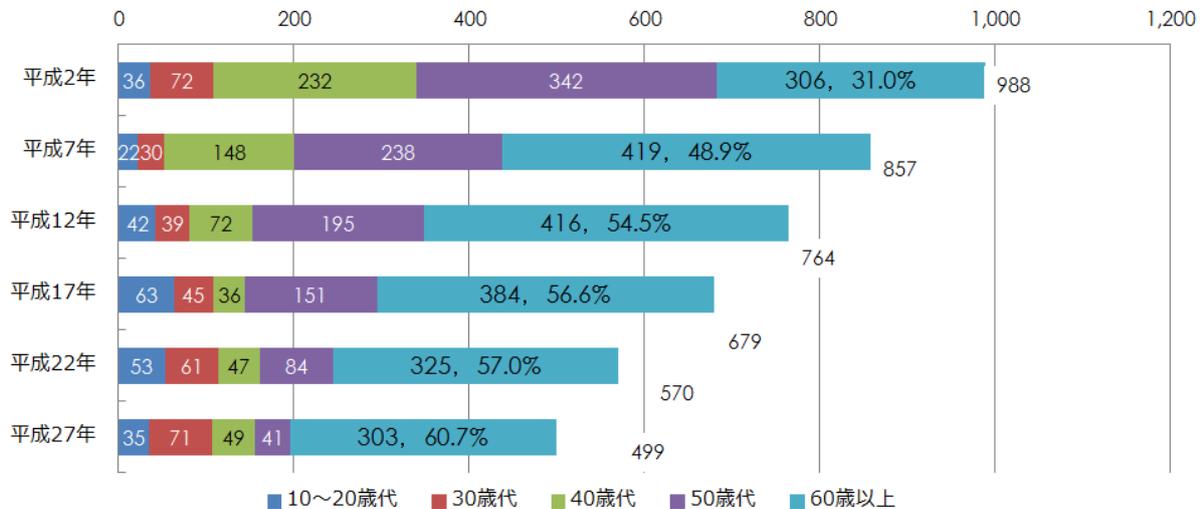
40～50 歳代が大きく減少する一方、近年は 10～30 歳代といった若年層の就業者数が比較的安定していることが特徴的である。

鴨川市の漁獲金額の推移



資料：鴨川市統計書、千葉県農林水産業の動向（平成 16 年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

年齢別就業者数の推移



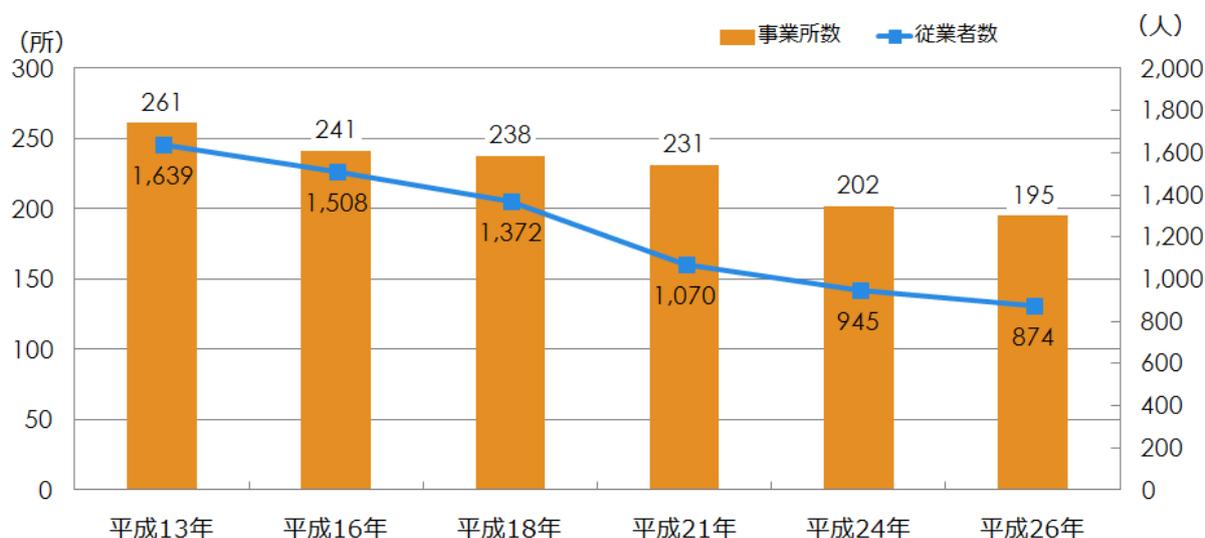
資料：国勢調査（平成 12 年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

(4) 建設業

経済センサスによると、平成26年における本市の建設業の状況は、195事業所に874人が従業しているが、事業所数、従業者数とも一貫して減少傾向にある。平成13年と比較すると事業所数は66事業所の減、従業者数も765人減少しており、1事業所当たりの平均従業者数も平成13年は6.3人であったが、平成26年は4.5人と1.8人減少している。

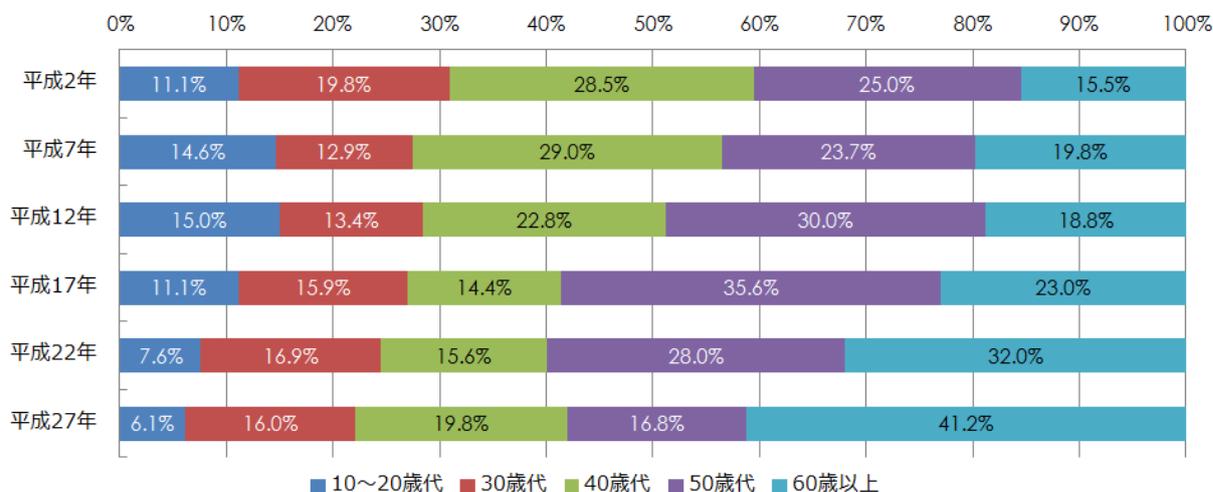
また、国勢調査の結果による年齢別就業者数の構成比を平成2年と平成27年とで比較すると、60歳以上の従業者が占める割合が3倍近く増加する一方で、50歳代の割合が極端に減少している。

鴨川市の建設業事業所数及び従業者数の推移



資料：総務省統計局「経済センサス活動調査報告書」外（平成16年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

年齢別就業者数の構成比



資料：国勢調査（平成12年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

(5) 製造業

工業統計調査によると、製造品出荷額等については、平成26年の鴨川市の総額は約167億円で、千葉県全体の0.12%を占めるに止まっている。

鴨川市の製造品出荷額等の推移



鴨川市の産業中分類別 製造業統計表 (平成26年) ※上位3位に網掛け

資料：経済産業省「工業統計調査結果報告書」(平成16年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計)

産業分類	事務所数	従業者数	1事業所 当たりの 従業者数	製造品出荷額等(万円)			
				合計	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他 収入額
食料品	34	355	10.4	503,649	416,390	19,734	80,593
飲料・たばこ	4	40	10.0	122,994	113,994	-	9,000
繊維	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2	16	8.0	×	×	-	-
家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	2	64	32.0	×	×	-	-
印刷	2	10	5.0	×	×	-	-
化学	1	93	93.0	×	×	-	-
石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック	1	16	16.0	×	×	-	-
ゴム	-	-	-	-	-	-	-
なめし革	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	2	36	18.0	×	×	-	×
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-
非鉄	1	20	20.0	×	-	×	-
金属製品	1	173	173.0	-	-	-	-
はん用機械	1	20	20.0	×	×	-	-
生産用機械	1	7	7.0	×	×	×	×
業務用機械	-	-	-	-	-	-	-
電子・デバイス	-	-	-	-	-	-	-
電気機械	-	-	-	-	-	-	-
情報通信機器	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	4	4.0	×	×	×	×
計	53	854	16.1	1,972,553	1,259,956	271,658	181,161

※表中の「×」は統計法の規定により公表不能なもの

従業者数が4人以上の事業所は、平成26年は53事業所で、平成21年と比較すると4事業所の減少となっている。産業中分類別でみると、「食料品」が34事業所と最も多く、全事業所数の6割以上を占めており、千葉県や全国と比較しても高い比率となっている。

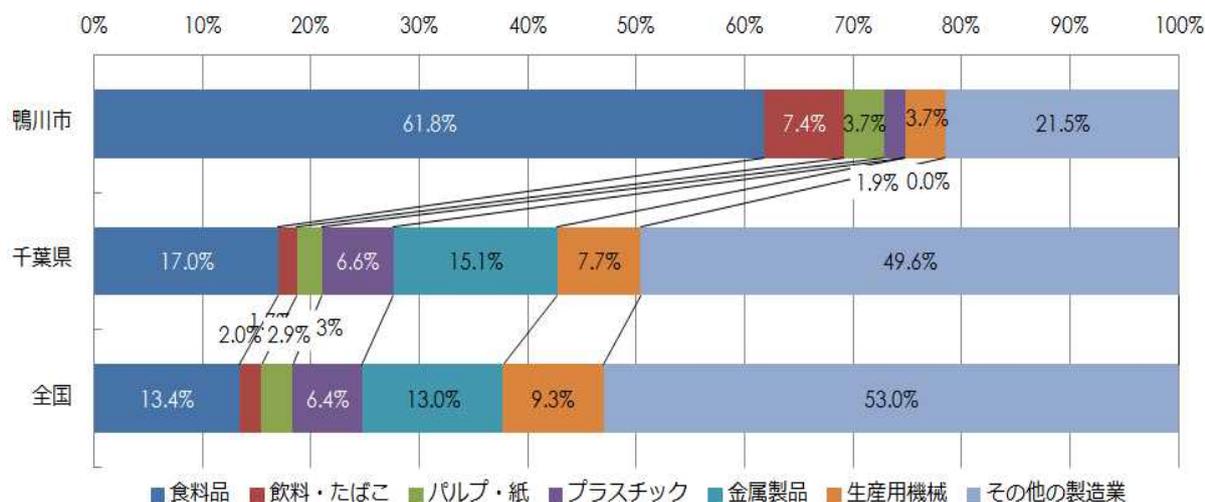
産業中分類別にみた事業所数の構成比※上位3位に網掛け

※事業所数＝従業者数4人以上の事業所の数

産業分類	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年	
	事業所数	構成比										
食料品	34	59.6%	34	59.6%	30	54.5%	35	63.6%	35	63.6%	34	61.8%
飲料・たばこ	6	10.5%	6	10.5%	4	7.3%	4	7.3%	4	7.3%	4	7.3%
繊維	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	2	3.5%	2	3.5%	3	5.5%	2	3.6%	2	3.6%	2	3.6%
家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	2	3.5%	2	3.5%	2	3.6%	2	3.6%	2	3.6%	2	3.6%
印刷	2	3.5%	2	3.5%	2	3.6%	2	3.6%	2	3.6%	2	3.6%
化学	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%
石油・石炭	-	-	-	-	1	1.8%	-	-	-	-	-	-
プラスチック	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%
ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	2	3.5%	2	3.5%	2	3.6%	2	3.6%	2	3.6%	2	3.6%
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%
金属製品	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%	-	-	1	-
はん用機械	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%
生産用機械	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%	1	1.8%	2	3.6%	1	1.8%
業務用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子・デバイス	1	1.8%	1	1.8%	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械	-	-	-	-	1	1.8%	-	-	-	-	-	-
情報通信機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	1.8%	1	1.8%	3	5.5%	2	3.6%	2	3.6%	1	1.8%
計	57	100.0%	57	100.0%	55	100.0%	55	100.0%	55	100.0%	53	100.0%

産業中分類別にみた事業所数の構成比（平成26年）

※事業所数＝従業者数4人以上の事業所の数



資料：経済産業省「工業統計調査結果報告書」

従業者数については、平成 21 年は 1,015 人であったが、年々減少し、平成 26 年には 854 人となり、5 年間で 161 人の減少となっている。産業中分類別でみると、全事業所数の 6 割以上を占める「食料品」が 355 人と最も多く、全体の約 40%を占めており、次いで事業所数が少なかった「金属製品」、「化学」が 173 人、93 人と続いている。

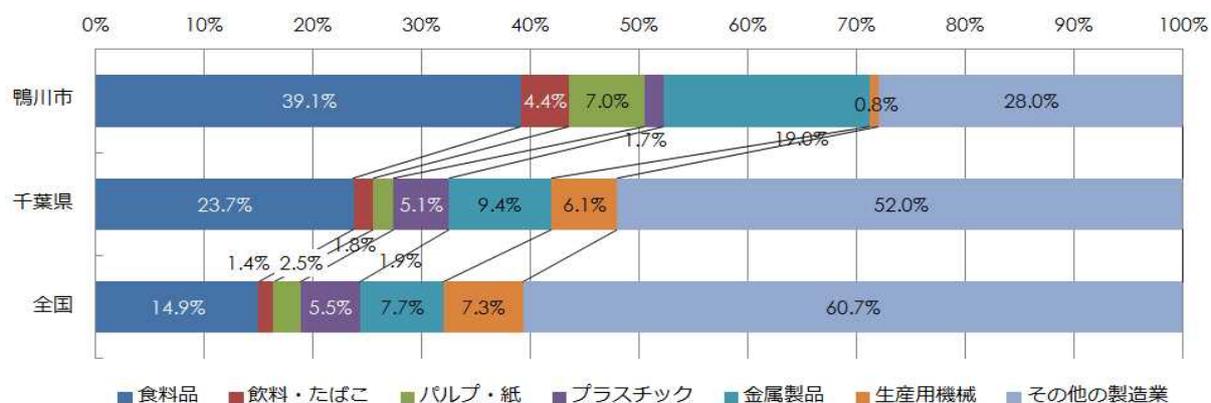
産業中分類別にみた従業者数の構成比※上位 3 位に網掛け

※従業者数＝従業者数 4 人以上の事業所における従業者の数

産業分類	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年	
	従業者数	構成比										
食料品	371	36.6%	361	36.5%	328	36.8%	380	41.9%	375	41.3%	355	39.1%
飲料・たばこ	55	5.4%	56	5.7%	36	4.0%	39	4.3%	39	4.3%	40	4.4%
繊維	4	0.4%	4	0.4%	4	0.4%	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	14	1.4%	14	1.4%	21	2.4%	16	1.8%	16	1.8%	16	1.8%
家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	72	7.1%	69	7.0%	68	7.6%	66	7.3%	64	7.0%	64	7.0%
印刷	14	1.4%	13	1.3%	11	1.2%	14	1.5%	12	1.3%	10	1.1%
化学	102	10.0%	101	10.2%	109	12.2%	106	11.7%	103	11.3%	93	10.2%
石油・石炭	-	-	-	-	4	0.4%	-	-	-	-	-	-
プラスチック	20	2.0%	17	1.7%	17	1.9%	16	1.8%	16	1.8%	16	1.8%
ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	25	2.5%	30	3.0%	28	3.1%	26	2.9%	36	4.0%	36	4.0%
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄	16	1.6%	16	1.6%	16	1.8%	15	1.7%	20	2.2%	20	2.2%
金属製品	213	21.0%	202	20.4%	193	21.7%	193	21.3%	-	-	173	19%
はん用機械	15	1.5%	15	1.5%	16	1.8%	22	2.4%	16	1.8%	20	2.2%
生産用機械	7	0.7%	7	0.7%	7	0.8%	7	0.8%	196	21.6%	7	0.8%
業務用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子・デバイス	83	8.2%	79	8.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械	-	-	-	-	16	1.8%	-	-	-	-	-	-
情報通信機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	0.4%	4	0.4%	17	1.9%	8	0.9%	8	0.9%	4	0.4%
計	1,015	100.0%	988	100.0%	891	100.0%	908	100.0%	901	100.0%	854	100.0%

産業中分類別にみた従業者数の構成比（平成 26 年）

※従業者数＝従業者数 4 人以上の事業所における従業者の数



資料：経済産業省「工業統計調査結果報告書」

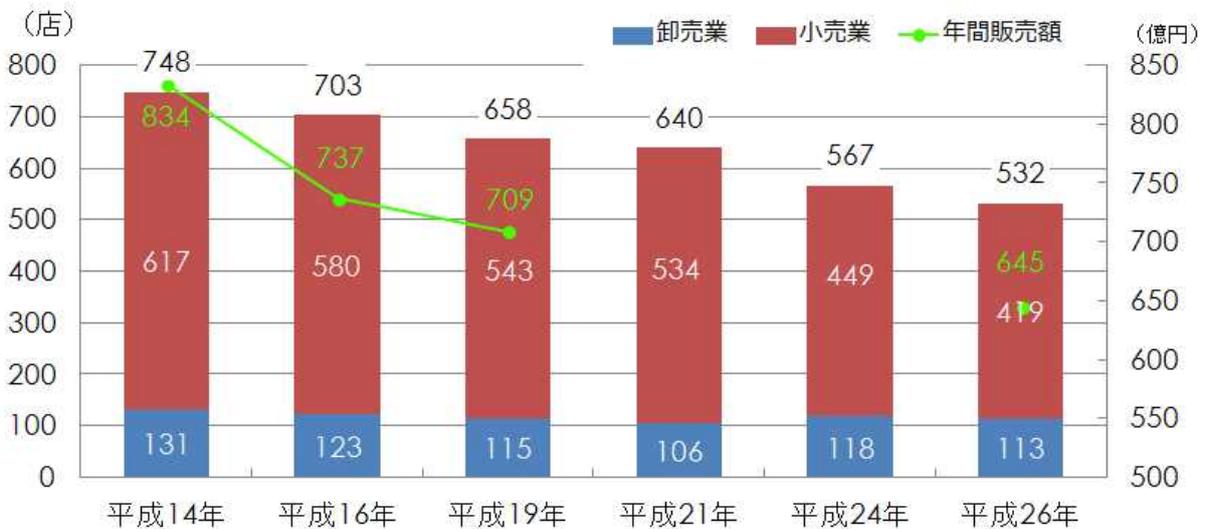
(6) 商業

鴨川市内の店舗数は漸減傾向にあり、平成26年経済センサス基礎調査によると、店舗数は532店(卸売業:113店、小売業:419店)となっている。平成14年と比較すると216店の減、減少率は29%と大幅に減少しており、特に小売業の減少が顕著である。

また、年間販売額も減少傾向にあり、平成14年には834億円だった年間販売額が、平成26年には645億円になり、12年間で189億円の減少、減少率は23%となっている。

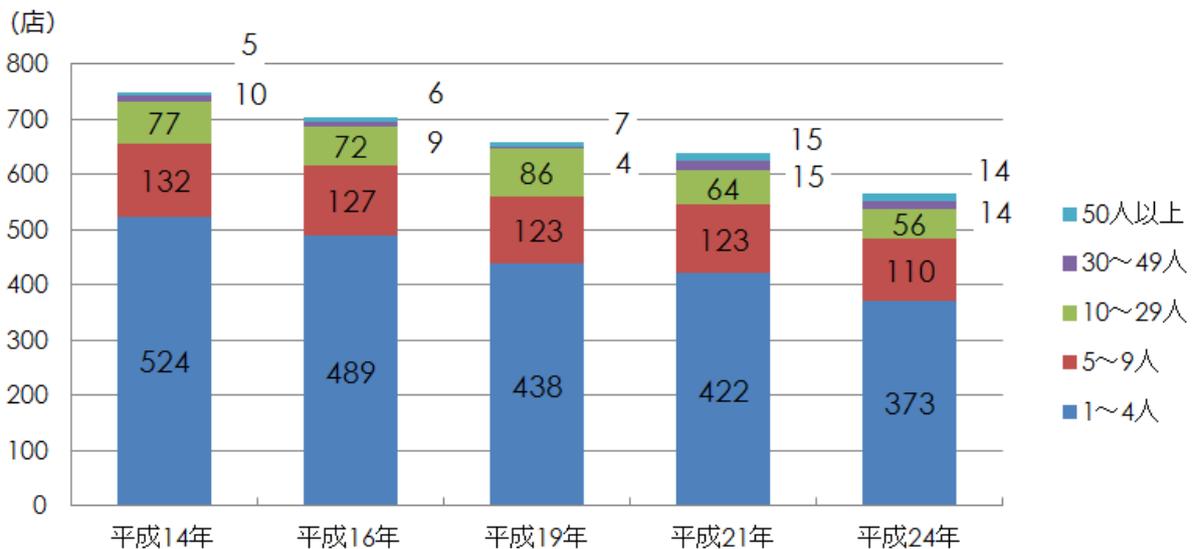
なお、従業者数が30人以上の店舗が平成14年では15店舗であったのに対し、平成24年にはほぼ2倍の28店舗となった一方、10人未満の店舗については656店舗から483店舗に減少するなど、大型店の進出に伴い中小商店が減少している。

鴨川市の商店数及び年間販売額の推移(飲食店を除く)



※統計調査の統廃合によって、平成21年商業統計調査が中止となり、平成26年実施となったことから、平成21年及び平成24年の年間販売額の数値なし

従業者規模別商店数の構成と推移(飲食店を除く)



資料：経済産業省「経済センサス-活動調査報告」 外(平成16年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計)

千葉県的主要商圈（平成 24 年）

消費者購買動向調査報告書によると、平成 24 年の千葉県の主要商圈は 13 の主要商圈（商業中心都市商圈及び準商業中心都市商圈）から形成されている。

13 の主要商圈は、商業中心都市を軸として形成されている千葉、成田、船橋、茂原、館山の 5 地域商圈と、準商業中心都市を軸とする市原、八千代、印西、柏、銚子、旭、東金、木更津の 8 地域商圈からなり、またこのほかに、独自の商圈を形成する四街道、浦安、松戸、野田の四つの単独商圈がある。

千葉県の主要商圈及び単独商圈都市の商圈構成一覽

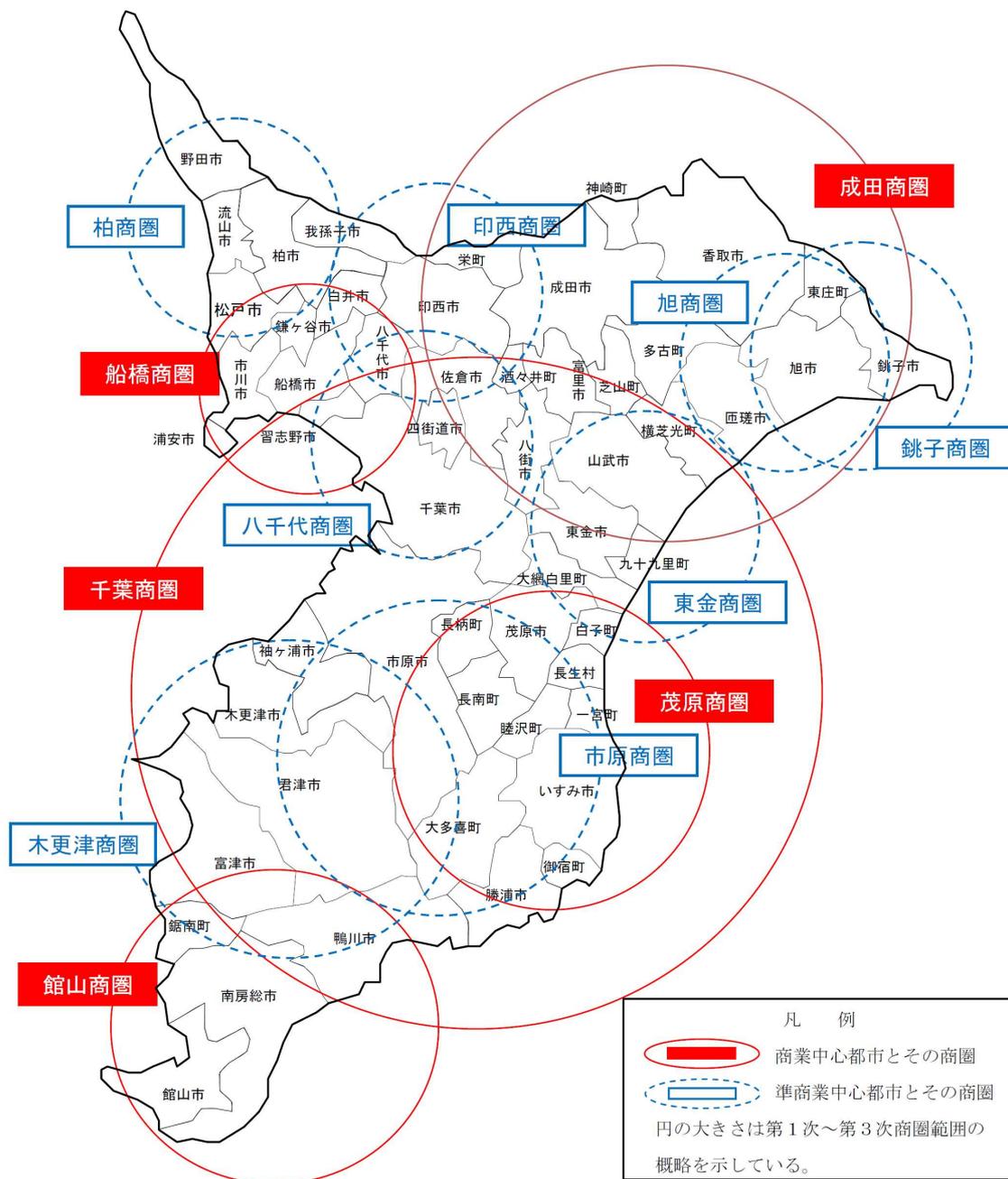
	市町村	第1次商圈	第2次商圈	第3次商圈	市町村	第1次商圈	第2次商圈	第3次商圈	
商業中心都市	千葉市	千葉市	習志野市 市原市 四街道市 東金市 大網白里町 九十九里町 茂原市 一宮町 睦沢町 白子町 長柄町 いすみ市 大多喜町 御宿町 袖ヶ浦市	佐倉市 八街市 山武市 横芝光町 長生村 長南町 勝浦市 鴨川市 君津市 富津市	準商業中心都市	市原市	市原市	長柄町	勝浦市 大多喜町 袖ヶ浦市
	成田市	成田市 富里市 酒々井町 栄町 神埼町 多古町 芝山町	佐倉市 八街市 印西市 香取市 東圧町 匝瑳市 旭市 山武市 横芝光町	銚子市	八千代市	八千代市	佐倉市	千葉市 船橋市	
	船橋市	船橋市	習志野市 市川市 鎌ヶ谷市	八千代市 白井市 浦安市	印西市	印西市 白井市	栄町 我孫子市	佐倉市	
	茂原市	茂原市 一宮町 睦沢町 長生村 白子町 長柄町 長南町 いすみ市 大多喜町	勝浦市 御宿町	—	柏市	柏市	流山市 我孫子市	松戸市 野田市	
	館山市	館山市 南房総市 鋸南町	鴨川市	—	銚子市	銚子市	東圧町 旭市	—	
単独商圈都市	東金市	東金市 山武市 九十九里町	大網白里町	横芝光町 白子町	旭市	旭市	東圧町 匝瑳市	—	
	木更津市	木更津市 君津市 袖ヶ浦市	—	鴨川市 富津市	東金市	東金市 山武市 九十九里町	大網白里町	横芝光町 白子町	
	四街道市	四街道市	—	—	浦安市	浦安市	—	—	
	浦安市	浦安市	—	—	松戸市	松戸市	—	市川市	
	松戸市	松戸市	—	—	野田市	野田市	—	—	
	野田市	野田市	—	—					

◆商圈の分類について
調査対象品目のうち、衣料品4品目(紳士服、婦人服、子供・ベビー服、実用衣料)に対する消費者の購買地をもって代表させ、以下のように定義した。
「第1次商圈」 消費需要の30%以上を吸引していると目される市町村
「第2次商圈」 消費需要の10%以上30%未満を吸引していると目される市町村
「第3次商圈」 消費需要の5%以上10%未満を吸引していると目される市町村

◆商圈設定の基準について
「商業中心都市」 :①地元購買率70%以上で外部5市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村
②地元購買率80%以上で外部3市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村
「準商業中心都市」:①地元購買率60%以上で外部2市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村
②地元購買率70%以上で外部1市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村のうち、商業中心都市を除いた市町村
「単独商圈都市」 :地元購買率60%以上で、外部特定都市への流出率が

資料：千葉県商工労働部「千葉県の商圈 平成 24 年度 消費者購買動向調査報告書」

千葉県の主要商圈の分布（平成 24 年）



資料：千葉県商工労働部「千葉県の商圈 平成 24 年度 消費者購買動向調査報告書」

商圈構造の変化

平成 18 年の主要商圈と比較すると、商圈構造が変化している。鴨川市は平成 18 年度調査までは、地元購買率（衣料品において、消費者が居住地の市町村で購入する割合）が 70%超であり、かつ、吸引率（衣料品において、消費者が居住地の市町村以外で購入する割合）に関して、外部 1 市（勝浦市）から 10%を吸引していたため、準商業中心都市であったが、平成 24 年度調査で地元購買率が 50.2%と低下しており、60%を下回ったため、商圈形成に至らず、準商業中心都市非該当となっている。

地元購買率の低下は、千葉市及び館山市で購入する消費者の増加によるもので、平成 24 年度調査では、鴨川市は千葉商圈、館山商圈に新たに加わる結果となった。

なお、鴨川市が加わっている平成 24 年主要商圈は館山商圈、千葉商圈、木更津商圈であり、各商圈中心都市への流出率（吸引率）は館山市へ 16.0%、千葉市へ 8.4%、木更津市へ 5.3%となっている。（平成 18 年度調査時、館山市へ 4.6%、千葉市へ 3.4%、木更津市へ 6.4%）

主要商圈の変化

区分	平成18年 主要商圈	平成24年 主要商圈	区分の 変化
商業中心都市	千葉市	千葉市	→
	成田市	成田市	→
	茂原市	茂原市	→
	柏市	船橋市	↑
	旭市	館山市	↑
	(5市)	(5市)	
準商業中心都市	市原氏	市原氏	→
	八千代市	八千代市	→
	印西市	印西市	→
	木更津市	木更津市	→
	東金市	東金市	→
	船橋市	銚子市	↑
	館山市	柏市	↓
	鴨川市	旭市	↓
	匝瑳市		
(9市)	(8市)		
単独商圈都市	浦安市	浦安市	→
	松戸市	松戸市	→
	野田市	野田市	→
	佐倉市	四街道市	(新規)
	我孫子市		
	市川市		
	銚子市		
(7市)	(4市)		

資料：千葉県商工労働部「千葉県の商圈 平成 24 年度 消費者購買動向調査報告書」

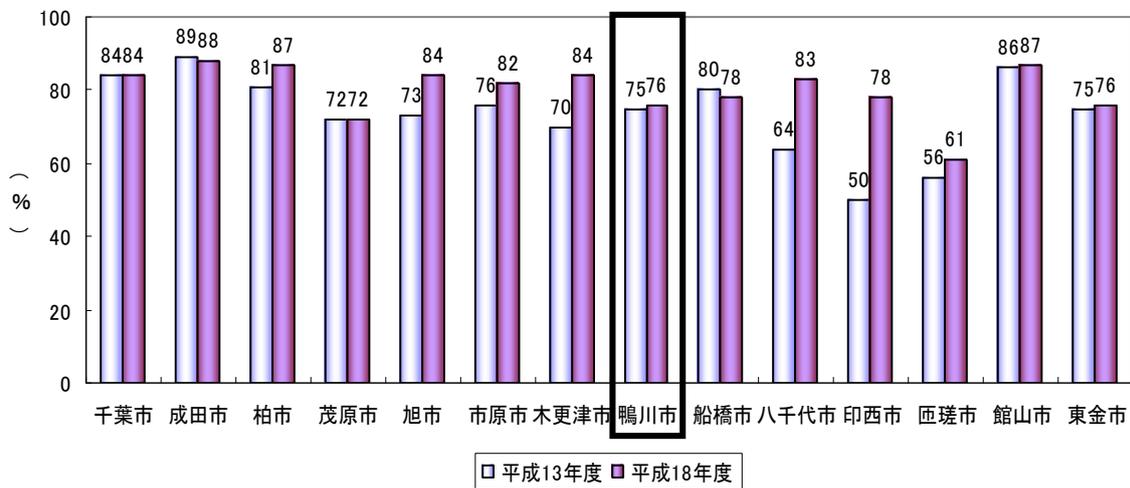
地元購買率及び吸引力

鴨川市が準商業中心都市であった平成18年度消費者購買動向調査までの、県内各商圏の地元購買率・吸引力をみると、地元購買率については、鴨川市は、平成13年度が75%、平成18年度が76%と比較的高い割合になっていたが、平成24年度は地元購買率が50%と低下しており、60%を下回ったため、商圏形成に至らず準商業中心都市非該当となった。

一方、吸引力をみると、市町合併により、旧天津小湊町域の人口が吸引される側から吸引する側として算定されることにより、平成18年度は102%と、平成13年度に比べて数値が低下したが、近隣商圏都市と距離が離れており、移動に要する時間が必要なことから、比較的独立した商圏を持っていたと言える。

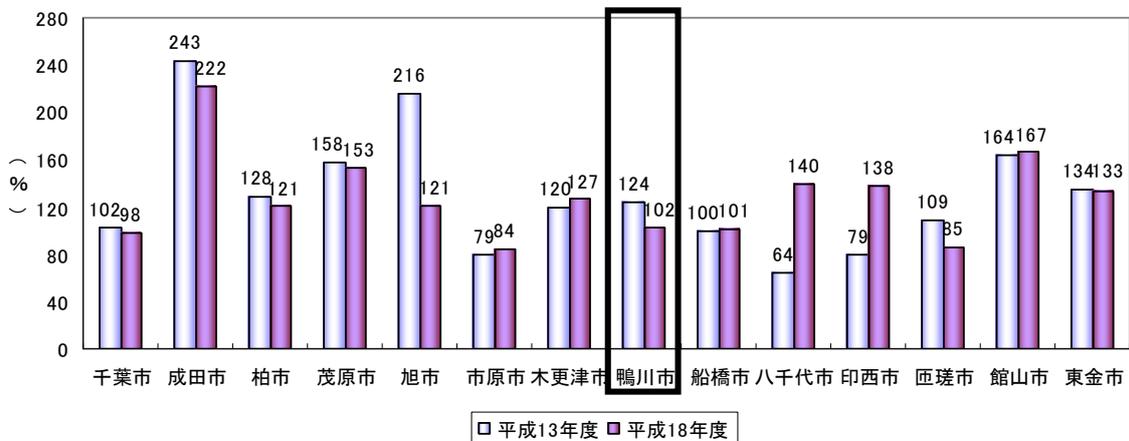
なお、平成24年度は地元購買率の低下により、準商業中心都市非該当となったため、吸引力数値は不明である。

商業中心都市・準商業中心都市の地元購買率



※地元購買率：衣料品において、消費者が居住地の市町村で購買する割合

商業中心都市・準商業中心都市の吸引力



資料：千葉県商工労働部「千葉県の商圏 消費者購買動向調査報告書」

※吸引力：商圏都市が商圏内から吸引している人口（吸引人口）が当該商圏都市の行政人口の何%になるかという指数

吸引人口 = 商圏都市の行政人口 × 地元購買率 + Σ (商圏内の各市町村の行政人口 × 商圏都市への流出率)

(7) 観光

平成28年の観光入込客数は約282万人となっている。東日本大震災の影響により大幅減となった平成23年よりも少なく、震災発生前の水準と比較すると約130万人の大幅な減となっており、依然として厳しい状況が続いている。

平成27年の月別入込客数では、海水浴シーズンの7月、8月が約32万人、約51万人、また初詣等により1月が約28万人と多いものの、一方で2月が約13万人と、月によって大きな格差が生じている。

なお、主な観光施設の入込客数は、鴨川シーワールドが約86万人、道の駅・鴨川オーシャンパークが約35万人、総合交流ターミナルみんなみの里が約25万人、誕生寺が約18万人、内浦山県民の森が約16万人などである。

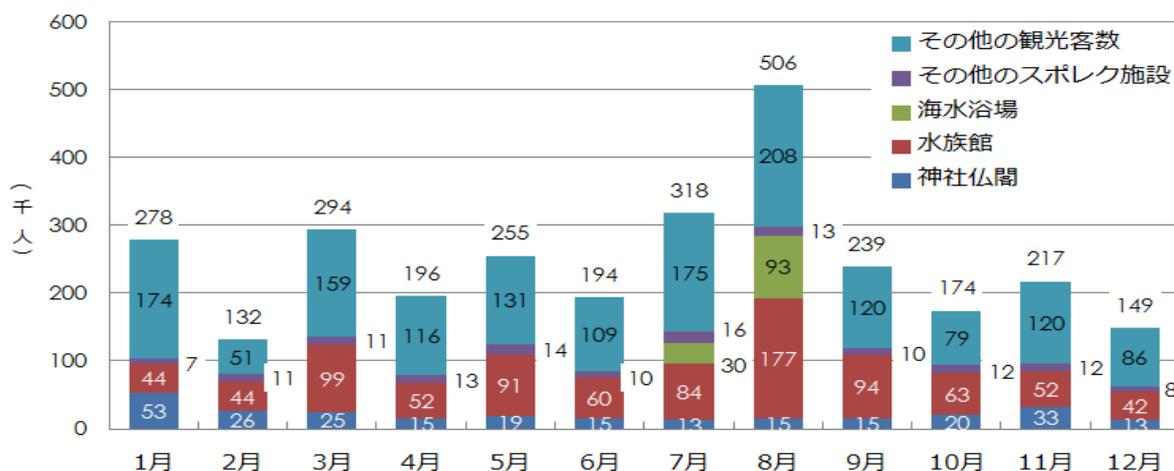
観光入込客数の推移



資料：千葉県商工労働部観光企画課「千葉県観光入込調査報告書」(平成16年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計)

※ 調査対象：観光入込客数年間1万人以上若しくは特定月の観光入込客数が5千人以上の観光地点・行祭事・イベント (平成22年以降は前年観光入込客数が上記条件を満たした観光地点・行祭事・イベントを調査対象とする。)

月別の観光入込客数 (平成27年)



資料：鴨川市統計書

滞在人口及び滞在人口率

地域経済分析システム（RESAS）によると、鴨川市の平成26年休日滞在人口率は千葉県内順位では28位、近隣市町と比べて低い値となっている。

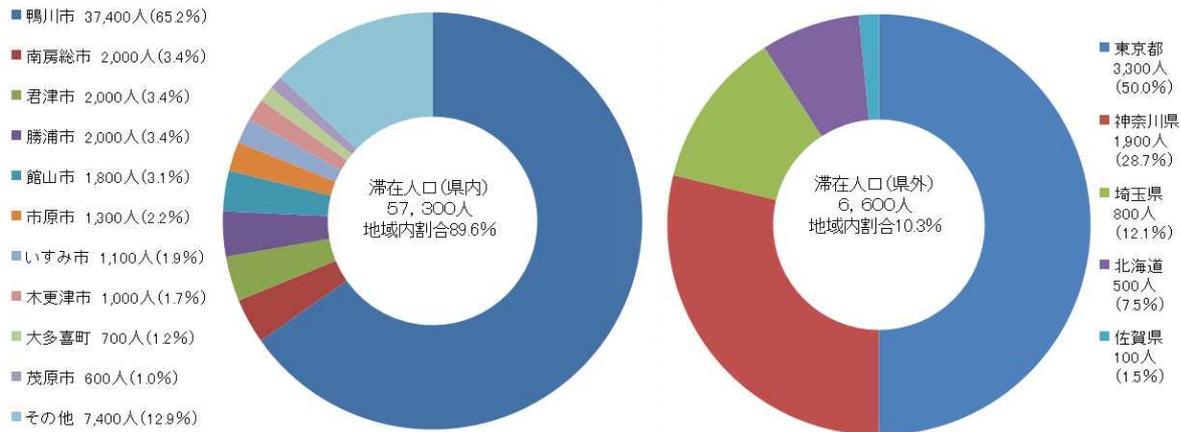
滞在人口の内訳をみると、千葉県外から鴨川市に滞在した人口が滞在人口全体の10.3%で、東京都、神奈川県からの滞業者が多く、県外からの滞業者の78.7%を占めている。

近隣市町の休日滞在人口等（平成26年）

市町村名	滞在人口	国勢調査人口	地域内割合	地域外割合	滞在人口率	滞在人口率 県内順位
鋸南町	18,700人	8,950人	88.2%	11.7%	2.09倍	11位
木更津市	262,800人	128,989人	85.9%	14.0%	2.04倍	12位
富津市	96,000人	48,011人	86.9%	13.0%	2.00倍	15位
大多喜町	20,500人	10,671人	91.2%	8.7%	1.92倍	18位
館山市	92,200人	49,279人	89.9%	10.0%	1.87倍	20位
袖ヶ浦市	112,300人	60,266人	92.8%	7.1%	1.86倍	21位
南房総市	78,000人	42,097人	88.3%	11.6%	1.85倍	23位
勝浦市	37,700人	20,787人	93.1%	6.8%	1.81倍	26位
鴨川市	63,900人	35,717人	89.6%	10.3%	1.79倍	28位
君津市	155,400人	89,038人	93.8%	6.1%	1.75倍	34位

資料：地域経済分析システム（RESAS）

鴨川市の休日滞在人口（平成26年） 滞在人口合計：63,900人（滞在人口率：1.79倍） （国勢調査人口：35,717人）



資料：地域経済分析システム（RESAS）

※滞在人口

市区町村単位で2時間以上滞留した人の数を示している。

※滞在人口率

滞在人口÷国勢調査人口で表され、ある地域の滞在人口が国勢調査人口と比べてどれだけ多いかを示している。

(8) 医療

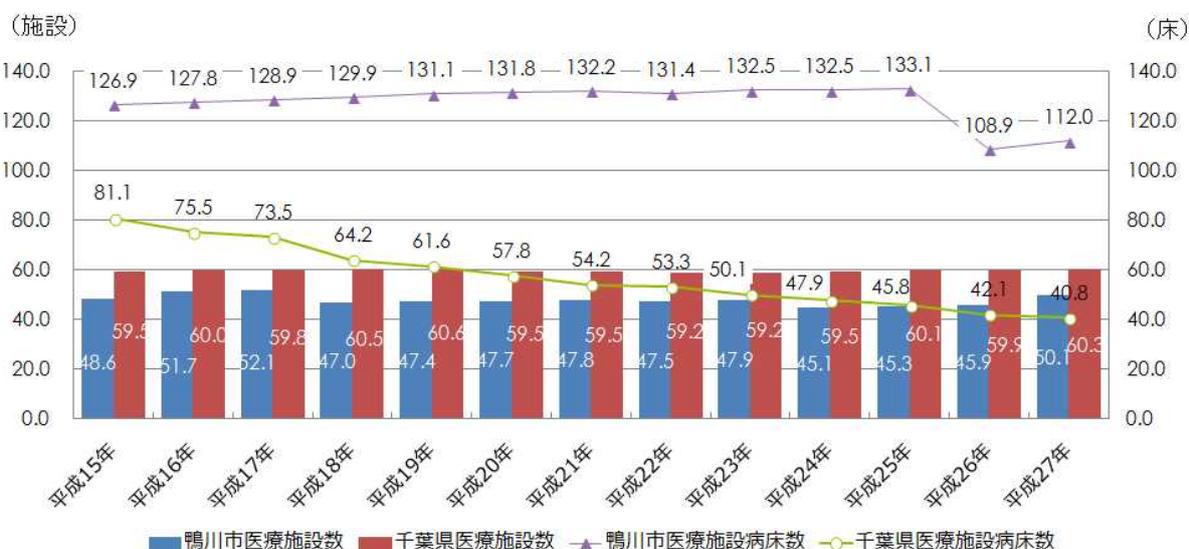
人口10万人当たりの医療施設数及び病床数を見ると、一般診療所の医療施設数以外、本市は大きく県下の水準を上回っている。

特に、病床数については、平成27年の病院施設の県下が943.3床であるのに対し、本市は4,591.5床と約5倍、一般診療所についても県下が40.8床であるのに対し、本市は112.0床と約2.7倍を有するなど、医療施設が充実していることが窺える。

人口10万対医療施設（病院）施設数及び病床数



人口10万対医療施設（一般診療所）施設数及び病床数



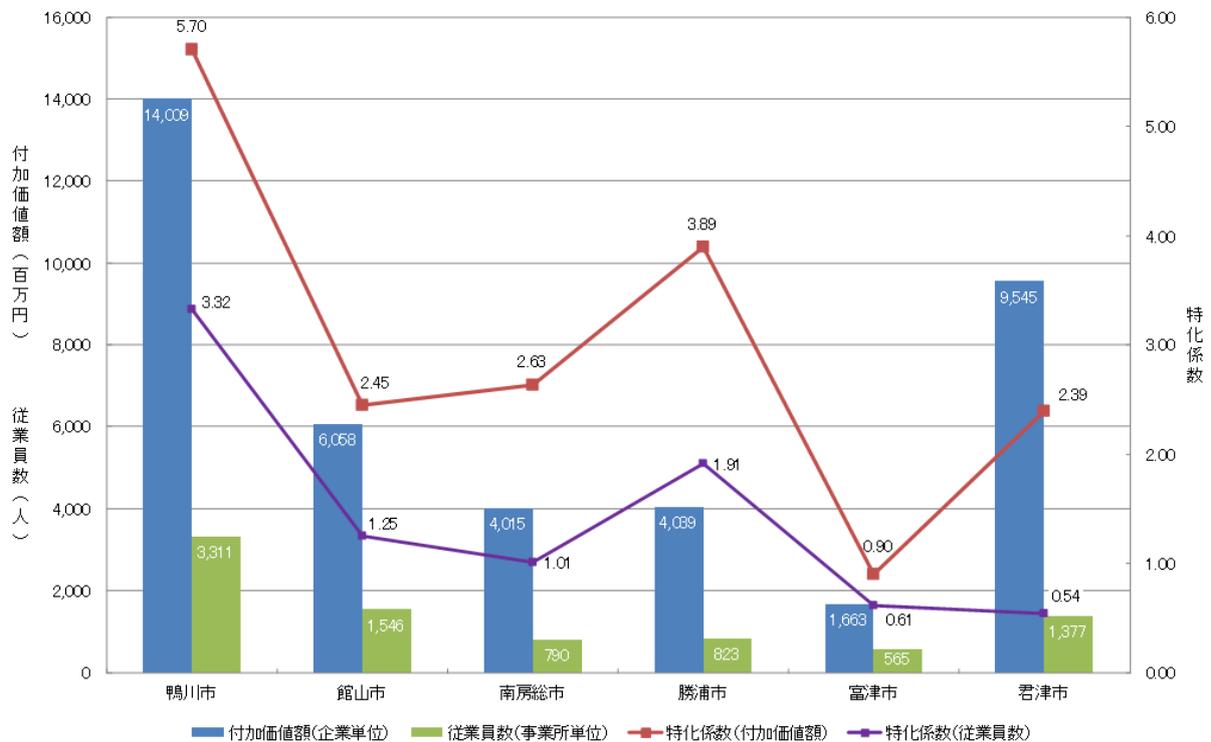
資料：千葉県健康福祉部健康福祉指導課「医療施設調査」（平成16年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

特化係数（付加価値額、従業員数）

地域経済分析システム（RESAS）によると、平成24年の鴨川市における医療業の付加価値額は約140億円、従業員数は3,311人と近隣5市を加えた6市中、一番高い値となっている。

特化係数（域内の比率を全国の比率と比較したもので、その値が1.0を超えていれば、当該産業が全国と比べて特化している産業となる。）に関して、本市医療業についてみると、付加価値額が5.70、従業員数が3.32と1.0を大幅に超えており、全国と比べて特化している産業と言える。

付加価値額及び従業員数の特化係数（平成24年 医療業）



資料：地域経済分析システム（RESAS）

※付加価値額（企業単位）

付加価値額について、企業単位（本社ベース）で集計されている統計を示している。

※従業員数（事業所単位）

従業員数について、事業所単位で集計されている統計を示している。

※特化係数

域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。

2 鴨川市を取り巻く情勢

(1) 雇用の状況

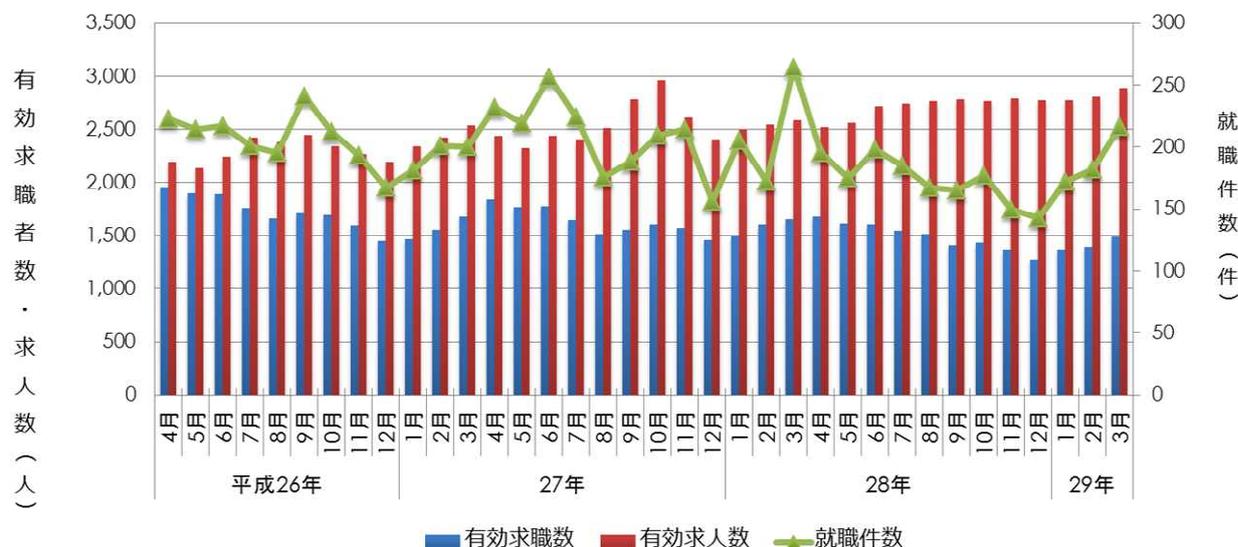
県内の公共職業安定所は出張所を含め 13 箇所を設置されており、本市は館山市に設置されている「館山公共職業安定所」の管轄地域(鴨川市、館山市、南房総市及び鋸南町)となる。

同所における有効求人倍率は、平成 27 年 8 月以後は 1.50 を超える水準で推移し、特に平成 28 年 9 月からは 2.00 近い高水準で推移している。

なお、本市においては、平成 24 年 4 月から本庁舎 1 階に国及び本市の負担により「ふるさとハローワーク」を開設、運営している。

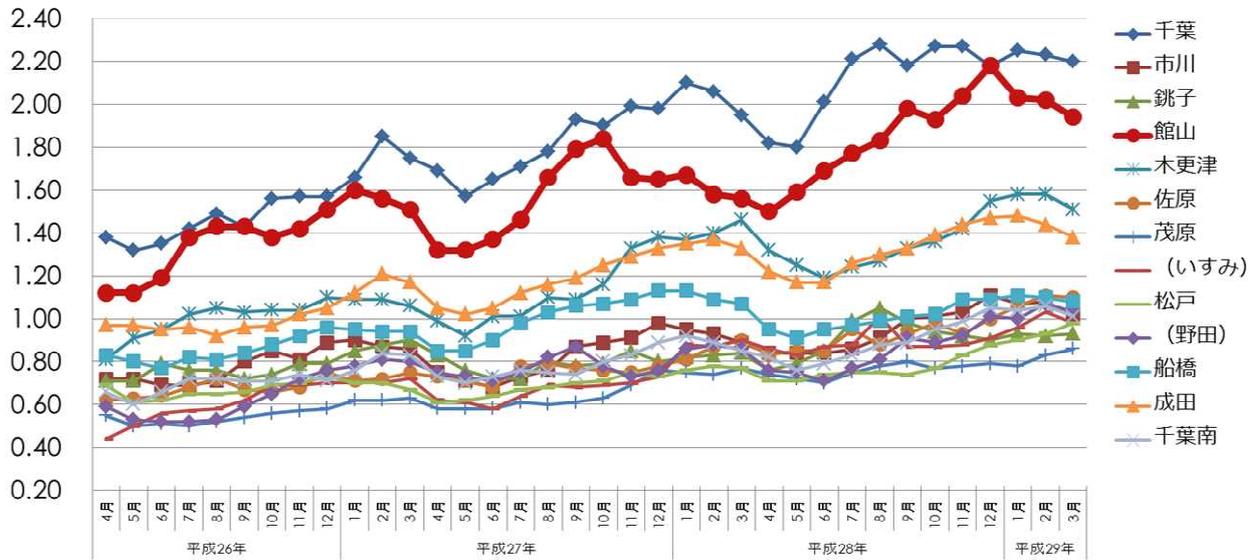
館山公共職業安定所における有効求職数、有効求人数、就職件数及び有効求人倍率

	平成26年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求職数	1,953	1,902	1,893	1,760	1,659	1,713	1,694	1,598	1,447	1,467	1,554	1,677
有効求人数	2,196	2,138	2,244	2,421	2,379	2,450	2,341	2,267	2,190	2,343	2,420	2,534
就職件数	223	214	217	201	195	241	212	193	167	181	201	200
有効求人倍率	1.12	1.12	1.19	1.38	1.43	1.43	1.38	1.42	1.51	1.60	1.56	1.51
	平成27年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求職数	1,842	1,764	1,772	1,646	1,518	1,551	1,606	1,573	1,454	1,496	1,605	1,655
有効求人数	2,435	2,325	2,436	2,402	2,514	2,779	2,963	2,608	2,402	2,494	2,541	2,586
就職件数	232	219	256	224	176	188	209	214	156	205	172	264
有効求人倍率	1.32	1.32	1.37	1.46	1.66	1.79	1.84	1.66	1.65	1.67	1.58	1.56
	平成28年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求職数	1,678	1,611	1,604	1,549	1,514	1,404	1,434	1,364	1,274	1,366	1,388	1,493
有効求人数	2,521	2,559	2,716	2,743	2,767	2,778	2,765	2,789	2,774	2,776	2,806	2,889
就職件数	195	175	198	185	167	165	177	150	143	172	182	216
有効求人倍率	1.50	1.59	1.69	1.77	1.83	1.98	1.93	2.04	2.18	2.03	2.02	1.94



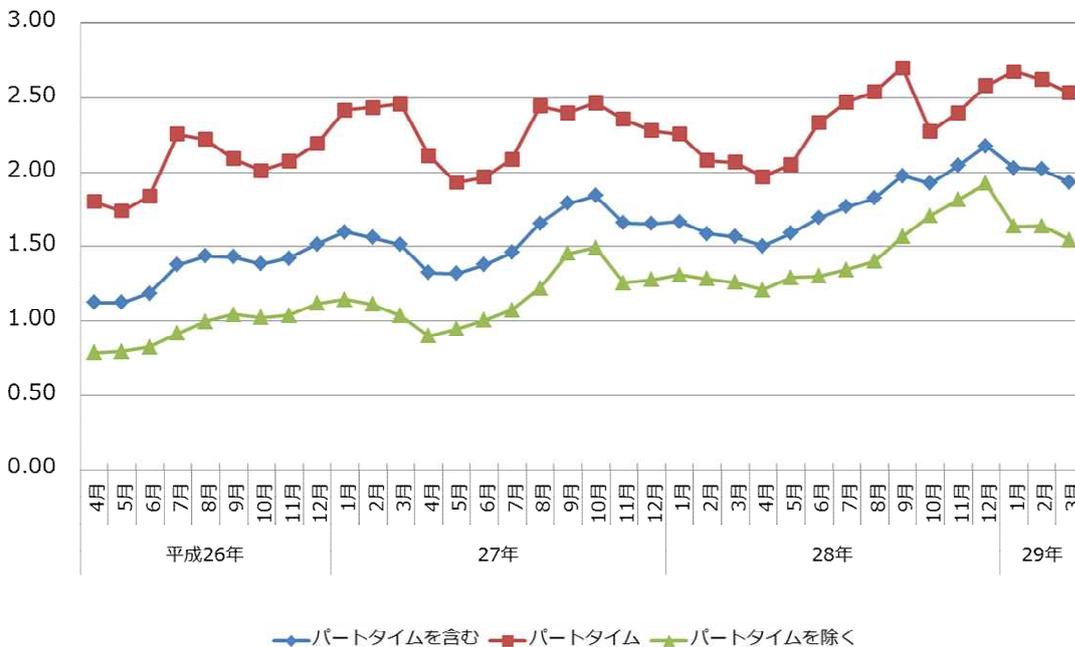
資料：厚生労働省千葉労働局「最近の雇用失業情勢」

県内公共職業安定所別有効求人倍率の推移



※数値はパートタイムを含む。凡例の（ ）は出張所。

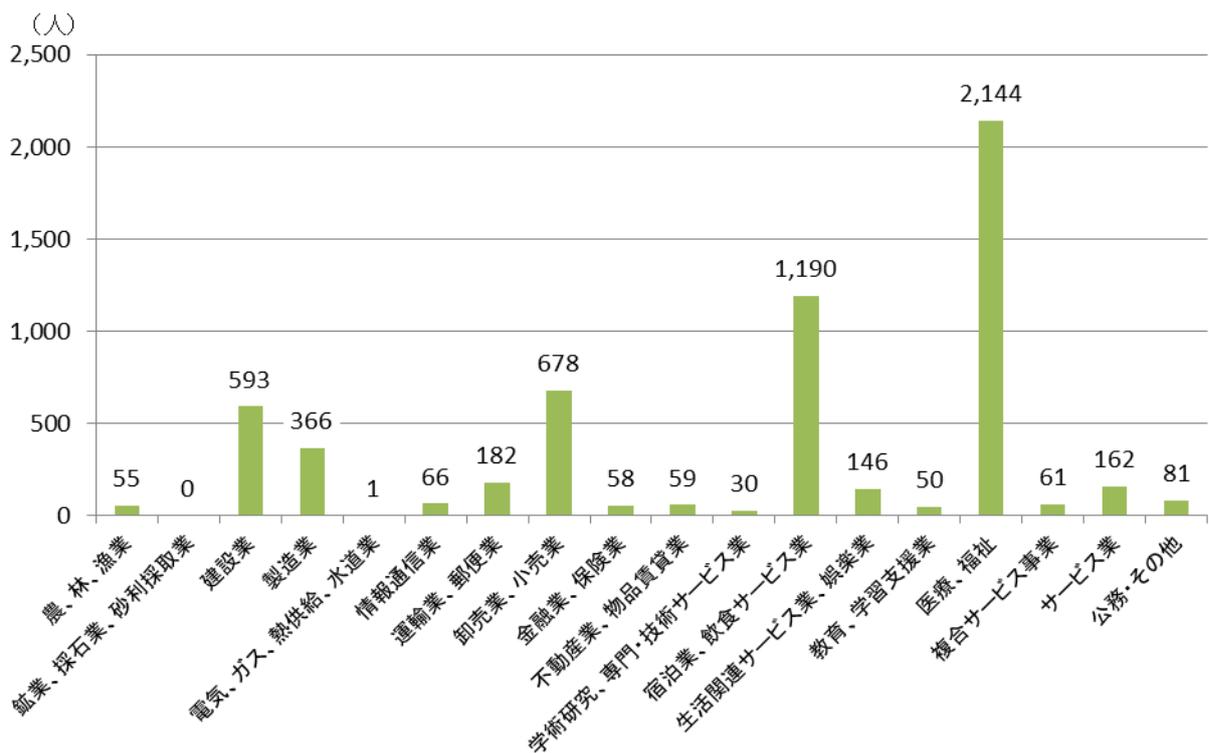
館山公共職業安定所における有効求人倍率の内訳



資料：厚生労働省千葉労働局「最近の雇用失業情勢」

また、館山公共職業安定所管内での産業別の平成 28 年度新規求人数（パート求人除く。）は、「医療、福祉」が全体の約 36%で最も多くなっており、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が約 20%、以下「卸売業、小売業」、「建設業」、「製造業」と続いている。

館山公共職業安定所管内における産業別一般新規求人状況（平成 28 年度）
 (n=5,922)



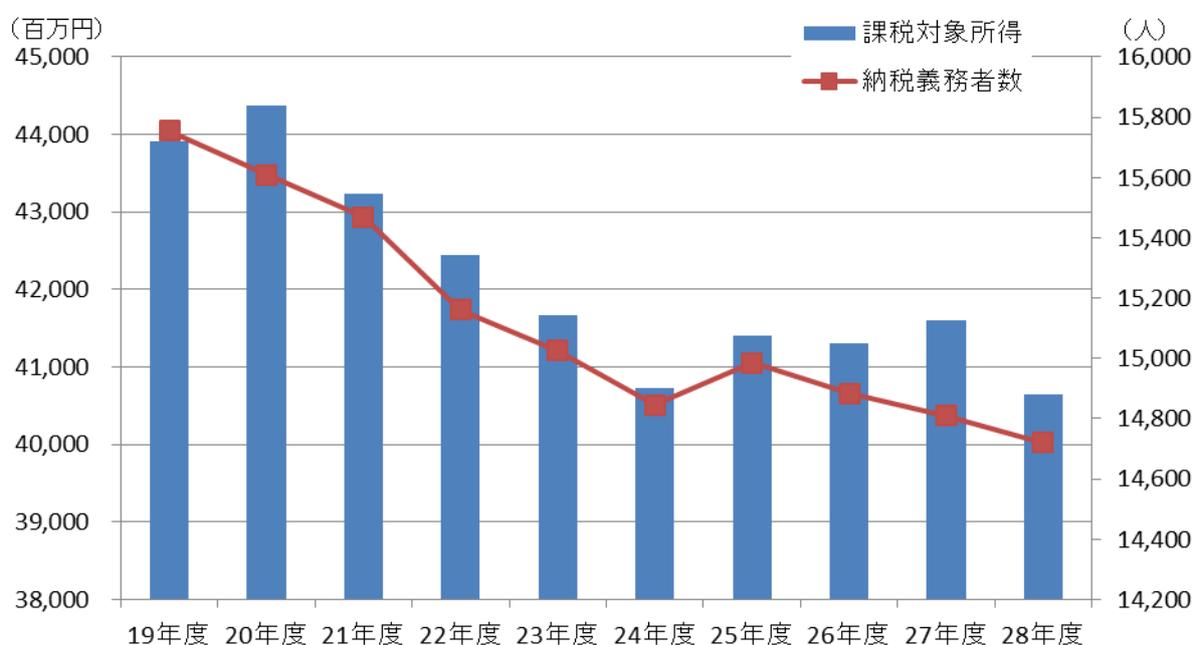
資料：館山公共職業安定所

(2) 所得の状況

各年度の個人の市民税の所得割の課税対象となった所得金額（分離課税の対象となる退職所得を除く。）は近年 10 年間でおおむね 400 億円強で推移しているが、納税義務者数とともに減少傾向にある。

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
課税対象所得 (百万円)	43,915	44,368	43,235	42,443	41,668	40,724	41,407	41,298	41,609	40,637
納税義務者数 (人)	15,754	15,609	15,469	15,161	15,025	14,845	14,985	14,883	14,808	14,720

課税対象所得及び納税義務者数の推移



資料：総務省『市町村税課税状況等の調』

(3) 税収

法人市民税の納税義務者数は、平成27年度で1,216社であった。前年度対比4社、0.3%の減となった。

また、歳入総額に占める市税の割合は約26%程度であるが、法人市民税の占める割合は0.8%に止まっている。

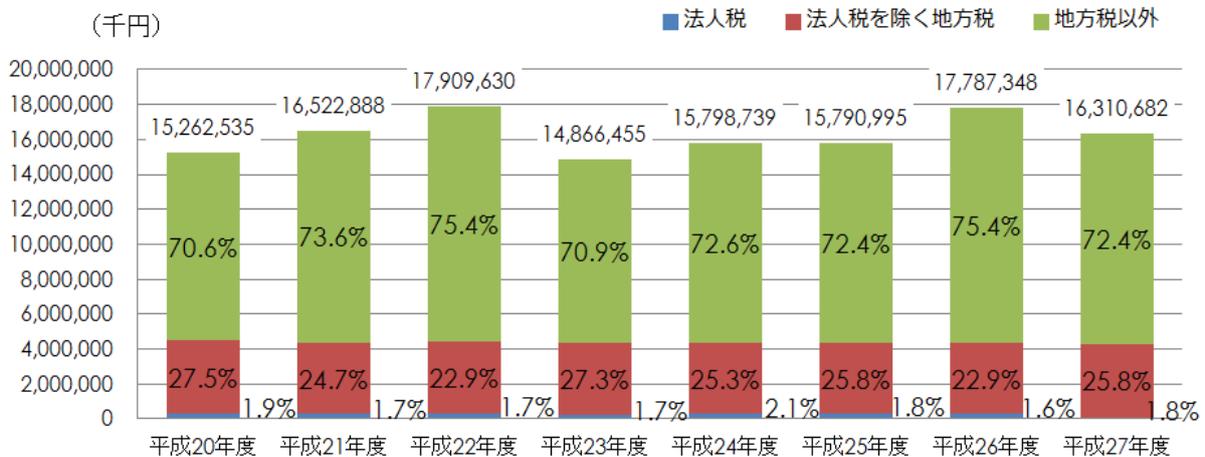
法人市民税の納税義務者数の推移



資料：税務課「市税概要」

収入総額に占める割合の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
法人税	287,550	285,610	302,969	258,170	337,272	287,847	286,532	103,597
法人税を除く地方税	4,194,156	4,080,223	4,095,087	4,062,712	3,989,672	4,073,090	4,081,780	4,200,815
地方税以外	10,780,829	12,157,055	13,511,574	10,545,573	11,471,795	11,430,058	13,419,036	12,006,270
計	15,262,535	16,522,888	17,909,630	14,866,455	15,798,739	15,790,995	17,787,348	16,310,682



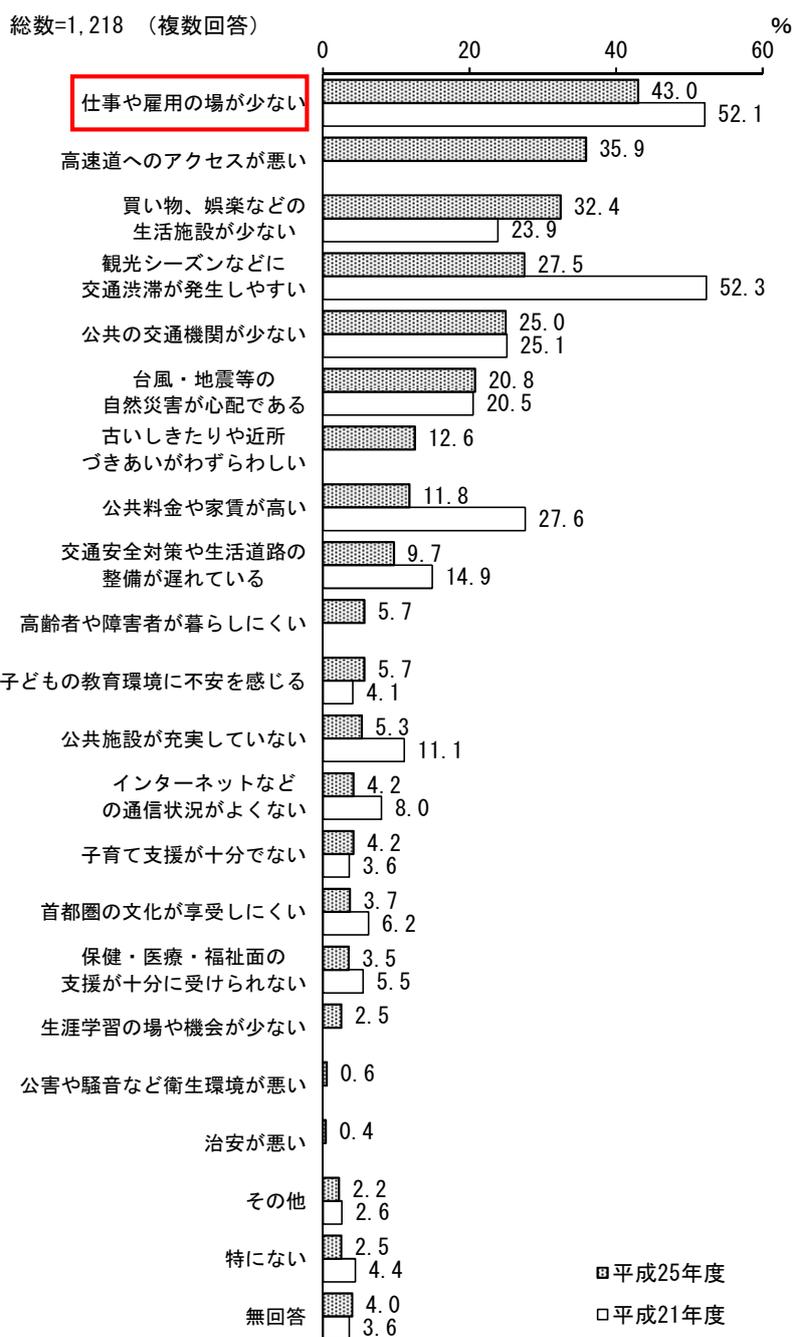
資料：財政課「地方財政状況調査関係資料 決算カード」

(4) まちづくりアンケート結果

鴨川市総合計画の策定や都市計画マスタープラン改定のための基礎資料とするため、平成25年度に市民を対象とした鴨川市まちづくりアンケートを実施した。

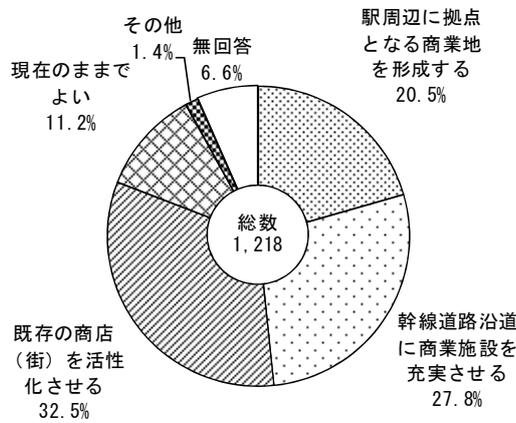
①鴨川市で生活していて、不便に感じていることや困っていること

最も多く寄せられた回答は、「仕事や雇用の場が少ない」ことであった。前回平成21年度の調査よりは減少したものの、依然として4割以上の回答を占める結果となっており、年齢階層別では40歳代から70歳代において、第1位であった。



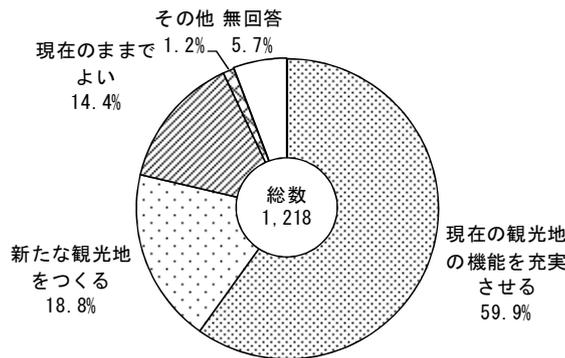
②商業地の今後のあり方や施設整備について

「既存の商店（街）を活性化させる」が32.5%で最も多く、次いで「幹線道路沿いに商業施設を充実させる」、「駅周辺に拠点となる商業地を形成する」と続いている。



③観光地の今後のあり方や施設整備について

「現在の観光地の機能を充実させる」が59.9%、「新たな観光地をつくる」が18.8%となっている。



④工業地の今後のあり方や施設整備について

「漁業関連の基盤を充実させる」が44.4%で最も多く、「現状のままでよい」が24.6%、「新たな工業地をつくり工場等を集積する」となっている。

